

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第89期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野 光 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 田 口 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 田 口 巧

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	228,452	235,505	230,188	461,426	469,411
営業利益 (百万円)	7,830	7,784	8,311	13,482	16,014
経常利益 (百万円)	7,426	7,661	8,033	12,893	15,660
中間(当期)純利益 (百万円)	4,211	2,691	6,117	5,878	6,293
純資産額 (百万円)	92,073	98,029	105,761	94,007	102,624
総資産額 (百万円)	294,435	278,404	271,534	276,417	268,501
1株当たり純資産額 (円)	296.65	315.97	339.12	302.50	330.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.52	8.63	19.72	18.45	19.83
自己資本比率 (%)	31.3	35.2	38.7	34.0	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,339	6,937	1,052	15,564	23,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	605	208	1,818	837	3,663
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,880	6,790	1,469	15,180	27,559
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,478	3,100	4,743	3,087	3,290
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	5,699 (2,026)	5,851 (2,110)	5,777 (2,259)	5,575 (2,030)	5,603 (2,219)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.9	51.9	71.2	45.7	66.0
自己資本利益率 (%)	4.6	2.8	5.9	6.4	6.4
株価収益率 (倍)	26.6	54.0	31.6	22.1	28.8
有利子負債 (百万円)	129,058	105,794	86,786	111,984	86,209
上記、有利子負債の 償還年数 (年)	5.8	4.8	3.9	5.8	4.7
金融収支 (百万円)	658	479	360	1,371	1,054
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.8	16.1	16.5	12.0	15.5
資本的支出 (百万円)	3,516	2,595	3,043	6,397	7,496
設備投資額 (百万円)	2,681	2,174	2,665	4,968	6,553
減価償却費 (百万円)	5,466	5,319	4,529	11,139	10,775
研究開発費 (百万円)	1,011	995	1,000	2,075	2,042
自己株式数 (株)	529,773	643,217	713,033	598,319	675,509
連結子会社数 (社)	69	65	64	73	64
持分法適用関連会社数 (社)	15	14	15	14	16

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第89期中から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産
株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値(東京証券取引所市場第一部)×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・「自己資本利益率」：中間(当期)純利益÷(((期首純資産の部合計 - 期首少数株主持分) + (中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)少数株主持分))÷2)
 - ・「株価収益率」：中間期末(期末)日現在株価÷1株当たり中間(当期)純利益
中間期末(期末)日現在株価は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。
 - ・「有利子負債」：短期・長期借入金+コマーシャルペーパー+社債
 - ・「上記、有利子負債の償還年数」：有利子負債((期首+中間期末(期末))÷2)÷営業キャッシュ・フロー
中間期における営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
 - ・「金融収支」：(受取利息+受取配当金)-(支払利息+コマーシャルペーパー利息)
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い
利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「上記、有利子負債の償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高または 営業収益 (百万円)	185,373	6,969	5,908	374,117	15,512
営業利益 (百万円)	4,287	2,564	1,918	6,498	6,218
経常利益 (百万円)	4,467	2,911	2,640	6,851	6,879
中間(当期)純利益 (百万円)	3,008	387	4,011	2,053	2,597
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	406,615	528,858	598,629	483,989	561,127
期中平均株式数 (株)	310,453,517	310,345,295	310,272,363	310,425,668	310,322,758
純資産額 (百万円)	83,561	82,960	86,535	82,413	85,452
総資産額 (百万円)	270,503	196,422	186,715	301,285	184,818
1株当たり純資産額 (円)	269.16	267.33	278.92	265.24	275.28
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	9.69	1.24	12.92	6.32	8.25
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	6	9
自己資本比率 (%)	30.9	42.2	46.3	27.4	46.2
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	1,231 (53)	77 (34)	78 (28)	1,192 (54)	75 (24)
中間期末(期末)日現在 株価 (円)	360	466	623	407	571

(注) 1 第88期中の経営指標等の大幅な変動は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社体制へ移行したことによるものであります。

2 「売上高または営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

3 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。

4 第89期中から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6 第88期の「1株当たり配当額」は、創立60周年記念配当金3円を含んでおります。

7 「中間期末(期末)日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 新規(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニチレイフーズ ダイレクト	東京都中央区	150	加工食品 事業	100.0 (100.0)	4			
(株)NKトランス	"	20	低温物流 事業	66.0 (66.0)	3			

- (注) 1 「主要な事業の内容」は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きしております。
3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。

(2) 合併(連結子会社)

(加工食品事業)

株式会社ニチレイフーズは、平成18年4月1日付をもって株式会社ニチレイフーズ・プロを吸収合併しました。

(3) 除外(持分法適用関連会社)

(その他の事業)

株式会社アールワイフードサービスは、当社が所有する株式の一部を売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,244 (1,091)
水産	411 (146)
畜産	151 (49)
低温物流	2,678 (897)
不動産	12 (2)
その他	211 (74)
全社共通	70 (-)
合計	5,777 (2,259)

(注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下端()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	78 (28)
---------	------------

(注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下端()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

《日本経済の概況》

- ・企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかな景気拡大が続くなかで、個人消費の伸びは鈍化傾向
- ・雇用情勢は完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、厳しさが残るものの改善は広がる
- ・対米ドル円相場は前年同期間に比べ円安傾向、原油価格の高騰とあわせて輸入品価格は高止まり

《食品関連業界の概況》

- ・米国产牛肉の輸入が再開されたものの本格的な回復には至らず、主要畜産物の輸入量は前年を下回る
- ・外食産業の売上げは前年同月比プラスで推移、チェーンストアの売上げは天候不順の影響などもあり前年割れが続く
- ・卸売・小売業界では引き続き資本・業務提携等の再編が進む

(単位：百万円)

主要項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		対前年同期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	235,505	100.0	230,188	100.0	5,316	2.3
売上原価	189,225	80.3	185,390	80.5	3,834	2.0
売上総利益	46,279	19.7	44,797	19.5	1,481	3.2
販売費及び一般管理費	38,494	16.3	36,486	15.9	2,008	5.2
営業利益	7,784	3.3	8,311	3.6	526	6.8
営業外損益	123	0.1	278	0.1	155	
経常利益	7,661	3.3	8,033	3.5	371	4.8
特別損益	2,786	1.2	2,660	1.2	5,447	
税金等調整前中間純利益	4,874	2.1	10,693	4.6	5,818	119.4
法人税等	2,143	0.9	4,580	2.0	2,436	113.7
少数株主損益(減算)	40	0.0	3	0.0	43	
中間純利益	2,691	1.1	6,117	2.7	3,425	127.3

(注) 「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

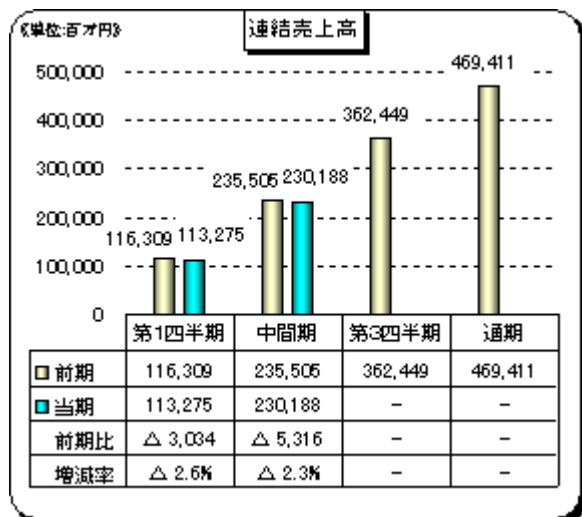
(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

《実績》2,301億円

(前期比 53億円(2.3%))

- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業が前年度に稼働した物流センターの貢献などにより増収
- ・加工食品事業は業務用のチキン加工品が増収となったものの、家庭用の米飯類・中華惣菜などのカテゴリーが前期を下回り減収
- ・水産事業は取扱い商材の見直しを進めるなど一部魚種の調達を絞り込んだことから減収



連結営業利益のポイント

《実績》83億円

(前期比 + 5 億円 (+ 6.8%))

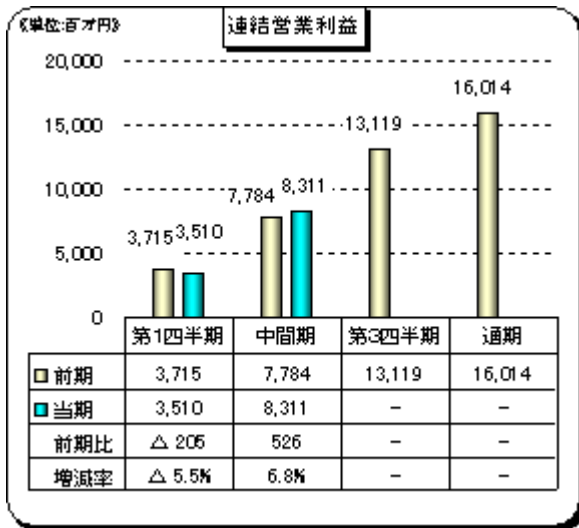
- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業、地域保管事業が順調に推移し増益
- ・水産事業は固定費の削減などにより収益は改善
- ・不動産事業は前期に比べ販売用不動産売却の減少などにより減益

販売費 219億円(前期比 12億円)

- ・販売促進費は効率的な使用への取組みにより9億円減少
- ・冷凍食品とアセロラのテレビコマーシャル実施などにより広告費は5億円増加

一般管理費 145億円(前期比 8億円)

- ・退職給付費用5億円減少
- ・減価償却費2億円減少



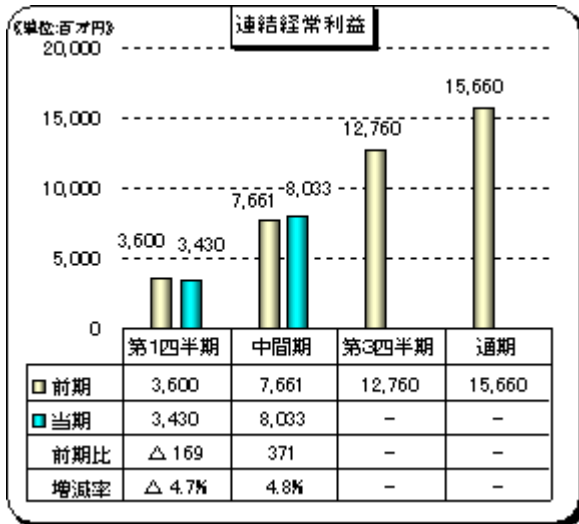
連結経常利益のポイント

《実績》80億円

(前期比 + 3 億円 (+ 4.8%))

営業外損益 2億円(前期比 1億円)

- ・金融収支 3億円(前期比 + 1億円)
有利子負債の削減などにより1億円改善
- ・持分法投資利益 6億円(前期比 + 0.5億円)



連結純利益のポイント

《実績》61億円

(前期比 + 34億円 (+ 127.3%))

特別利益 37億円(前期比 + 25億円)

- ・持分法適用関連会社(株)オールワイフードサービス)株式の一部売却により、関係会社株式売却益29億円を計上
- ・土地の売却など固定資産売却益を6億円計上

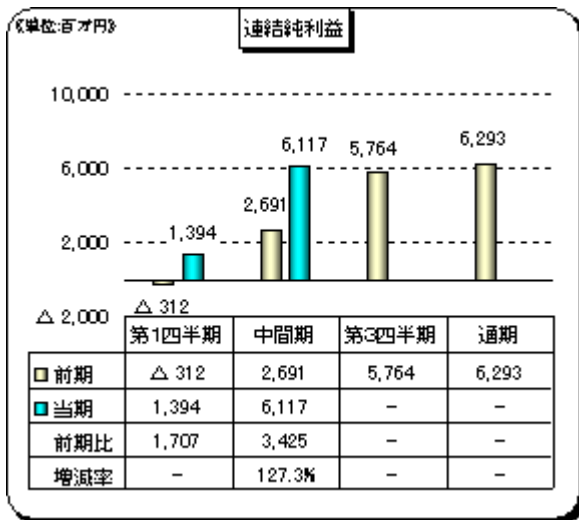
特別損失 11億円(前期比 28億円)

- ・北海道・関西・九州地区における3物流センターの閉鎖決定などにより、

固定資産の減損損失 3億円

事業所閉鎖損失 4億円 を計上

法人税等 45億円(前期比 + 24億円)



事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

加工食品事業

《業界のトピックス》

- ・家庭用調理冷凍食品市場は消費者購入金額が前年比4.5%の増加となるものの、依然として割引販売の環境が続く(消費者購入金額は㈱インテージ「全国消費世帯パネル調査」)
- ・外食産業の売上高は4月以降連続して前年同月比プラスで推移
(㈱日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」)
- ・米国産牛肉の輸入が再開されたものの、原材料調達価格に影響を与えるような輸入量には至らず
- ・為替相場の円安傾向や原油価格の高騰により製品コストが高止まり

《本年度の経営施策》

- ・業務用冷凍食品は重点カテゴリーの明確化による売上げの拡大と技術性の高い商品開発を推進
- ・家庭用調理冷凍食品のコストコントロールによる抜本的利益構造の改善
- ・新しい食シーンに合わせた商品開発と市場の拡大
- ・成長領域と捉えている「健康価値創造」事業における販売チャネルの構築
- ・アセロラドリンク発売20周年に合わせた積極的なブランドの発信と売上げの拡大
- ・グループ内生産工場の業務用生産比率の向上と家庭用の重点強化商品の販売注力による操業率向上

《経営施策の進捗状況》

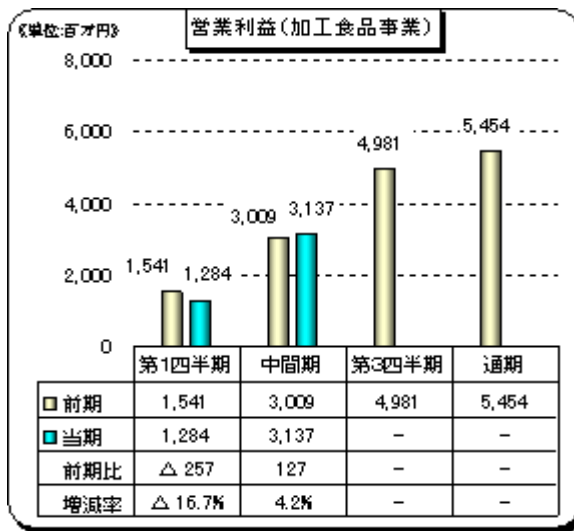
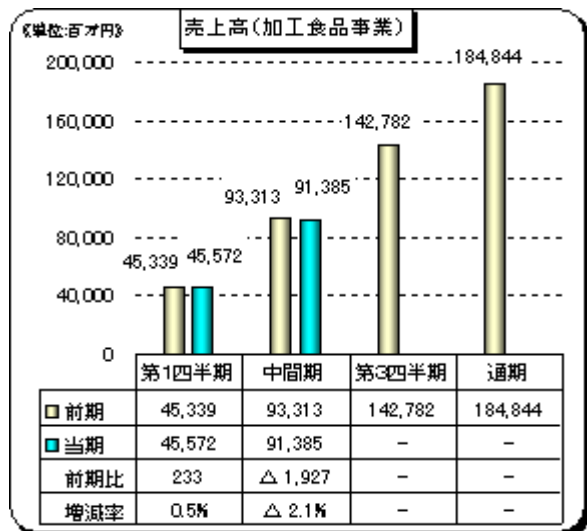
- ・業務用調理冷凍食品はチキン加工品の売上げを拡大、コロッケ類では「衣がサクサクのコロッケ」と「特撰Deliコロッケ」シリーズの衣の品質向上を図りリニューアル発売
- ・昨年度より続けている販売促進費の効率的使用により家庭用調理冷凍食品の売上高商流費比率が改善
- ・忙しい平日の食卓向け惣菜「おうちおかず」シリーズを新たに導入、“できたて!”のおいしさが楽しめる「ハンバーグ」・「牛肉コロッケ」を発売
- ・一流シェフのおいしさをそのままに栄養バランスとカロリーを考慮した「気くばり御膳シェフズバランス」および腎機能の低下に伴う栄養管理を必要としている方向けの「たんぱくナビ」シリーズを㈱ニチレイフーズダイレクトで発売
- ・「アセロラ20年キレイキャンペーン」および積極的なテレビコマーシャルを実施
- ・㈱ニチレイフーズ森工場のコロッケライン新設、同関西工場のハンバーグライン増設など、グループ内生産工場での業務用商品拡充策を決定

《業績のポイント》

売上高 913億85百万円(前期比 19億27百万円(2.1%))

営業利益 31億37百万円(前期比+ 1億27百万円(+ 4.2%))

- ・ 売上げは業務用のチキン加工品、家庭用の食肉加工品が増収となったものの、家庭用の米飯類・中華惣菜、アセロラなどのカテゴリーが減収となり全体では前期を下回る
- ・ 営業利益は冷凍食品とアセロラのテレビコマーシャルの実施により広告費が増加したものの、販売促進費の効率的な使用や生産拠点再編等に伴う物流費・固定費の削減効果により増益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の(株)ニチレイフーズ単独(旧(株)ニチレイフーズ・プロを含む)の数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比7.9%の減収 商品利益は増益)

- ・ 取引条件の大幅な見直しによる販売促進費の効率的な使用への取組みが奏功し増益となるものの、主要カテゴリー(米飯類、中華惣菜、チキン加工品)の売上げが前期を下回る

業務用調理冷凍食品 (前期比4.2%の増収 商品利益は増益)

- ・ チキン加工品は唐揚げ類とフライ類が前年以来の好調を継続し増収・増益に貢献
- ・ 惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズは「枝豆と豆腐のふんわり天」(春季新商品)、「舞茸と豆腐のふんわり天」(秋季新商品)などが加わり好調に推移

農産冷凍食品 (前期比4.0%の減収 商品利益は前期並み)

- ・ ポジティブリスト制度対応によるアイテムの見直し、天候不順により枝豆が伸び悩み減収

アセロラ (前期比11.1%の減収 商品利益は減益)

- ・ 「アセロラビタミンC」は好調に推移するものの、主力商品のアセロラドリンクが伸び悩み減収

ウェルネス食品 (前期比18.1%の増収 商品利益は減益)

- ・ 冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズの売上げが順調に推移

商流費・物流費のポイント(注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費(前期比3.7%の減少)

- ・着色料・保存料・化学調味料不使用を訴求した「お弁当にGood!」シリーズ、発売20周年とイメージアップを訴求したアセロラドリンク、管理栄養士と有名シェフが監修した「気くぱり御膳シェフズバランス」のテレビコマーシャルを実施

物流費(前期比8.8%の減少)

- ・生産拠点再編や在庫水準の適正化を進めたことにより物流費が大幅に減少し、売上高物流費比率は改善

《生産状況のポイント》

- ・家庭用の重点強化商品の売上げが前期を下回りグループ内生産工場の操業率が低下するものの、生産拠点再編に伴う固定費の削減効果が進む

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は欧米や中国など世界的な需要拡大が依然続き買付競争は激化、海外からの国産水産物に対する需要も高まる

- ・1～8月までの水産物輸入量は前年比6.5%の減少、金額は前年比0.8%の増加
えびの輸入量は139千トンで3.7%の減少((社)日本水産物貿易協会「輸入実績」)

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・「水産事業再生プラン」に基づく新たなビジネスモデル構築の推進
- ・「鮮度、おいしさ、安全・安心」に「環境に優しい」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発推進・販売拡大
- ・重点カテゴリーと重点業態の組合せによる販売戦略の強化
- ・徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現

《経営施策の進捗状況》

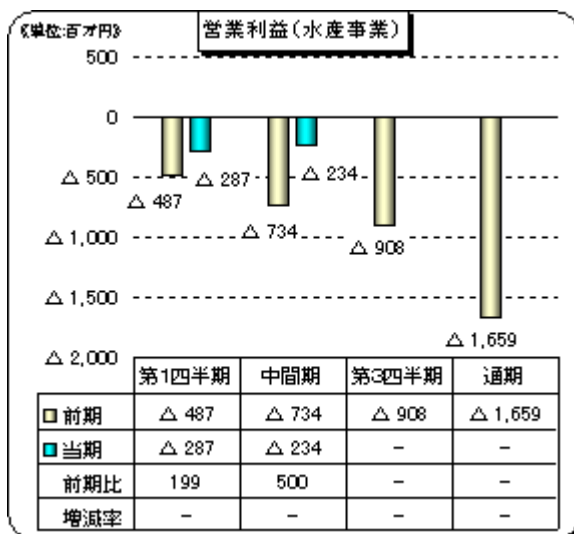
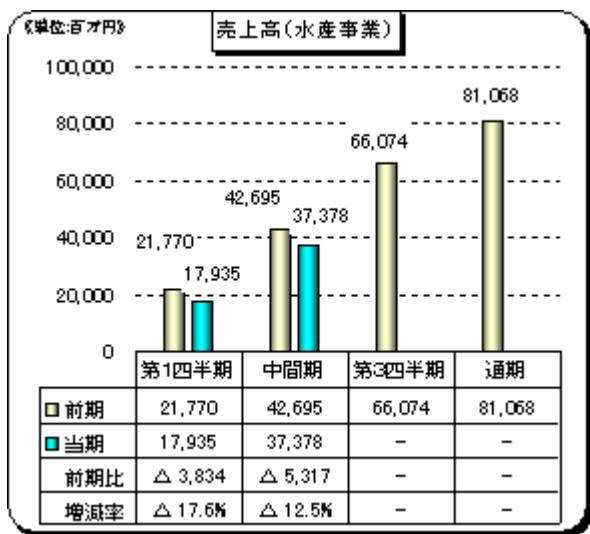
- ・「水産事業再生プラン」に基づき取扱い商材の見直しを進める
- ・「こだわり水産品」は主力の「アラジン魔法のえび」が順調に推移、引き続き新規商材を開発中
- ・在庫水準の適正化に注力し使用資本を圧縮

《業績のポイント》

売上高 373億78百万円(前期比 53億17百万円(12.5%))

営業利益 2億34百万円(前期比+5億円 ())

取扱い商材の見直しを進めるなど一部魚種の調達を絞り込んだことから減収となったものの、固定費の削減などにより営業損失は縮小



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の(株)ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出
えび (前期比2.8%の減収 商品利益は前期並み)

- ・ えび加工品が原料価格の高騰から調達を抑えたことなどにより減収、東南アジアえびやサウジアラビアえび、中南米えびは順調に推移し利益は前期並み

水産品 (前期比16.1%の減収 商品利益は増益)

- ・ 「かに」は前期に比べ販売価格が改善したことなどから増収・増益
- ・ 「魚卵類」は一部商材の取扱いを抑えたことから減収となったものの主力商材が順調に推移し増益
- ・ 「貝類」はホタテの在庫圧縮のための販売に伴う損失の発生などにより減益
- ・ 「凍魚」は調達を絞り込んだことなどにより売上げは前期を下回る

畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界は米国产牛肉の輸入が再開されたものの、鶏肉・豚肉など他の商材に大きな影響を与えるような供給量には至らず

- ・食鳥は国内生産量が増加するなど、国内推定在庫量は過去最高水準(4～8月鶏肉輸入量は前年比0.8%の減少)
- ・牛肉は米国产牛肉の輸入が再開されるなか、消費動向を見極める慎重な展開(4～8月牛肉輸入量は前年比8.1%の減少)
- ・豚肉は輸入冷凍品の市況低迷から輸入量は減少(4～8月豚肉輸入量は前年比30.3%の減少)

《本年度の経営施策》

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質を確保し、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開

《経営施策の進捗状況》

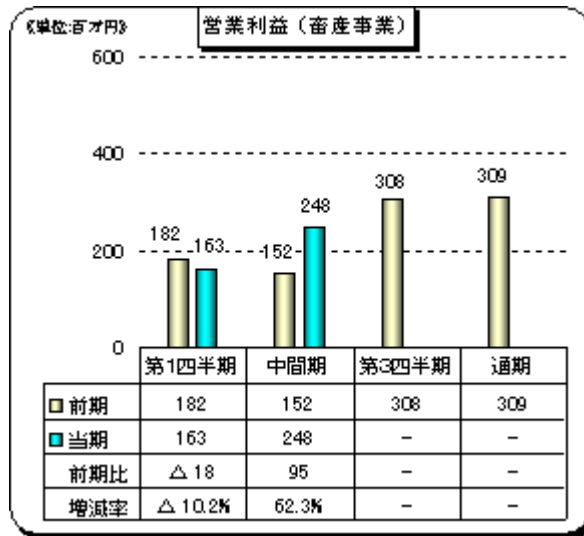
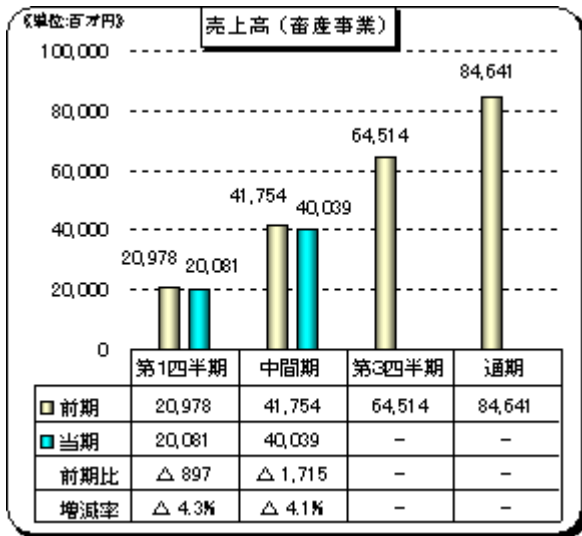
- ・特長ある素材の「オメガバランス」ポークの販売を開始、黒豚についても「亜麻仁黒豚」の名称で試験販売を実施

《業績のポイント》

売上高 400億39百万円(前期比 17億15百万円(4.1%))

営業利益 2億48百万円(前期比 +95百万円(+62.3%))

市況低迷から鶏肉・牛肉の輸入品の販売が苦戦し減収となったものの、原価低減などにより利益は前期を上回る



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比8.8%の減収)

- ・加工品へのシフトを進めたものの、輸入冷凍品の販売数量が大きく落ち込み減収

牛肉 (前期比8.2%の減収)

- ・販売数量は前期並みを確保したが、輸入牛内臓肉の販売価格の下落が響き減収

豚肉 (前期比1.7%の増収)

- ・主力の輸入冷凍品は前期並みに止まるも国産品が順調に推移したことや加工品の伸長により増収

低温物流事業

《業界のトピックス》

12大都市における4～9月の在庫量は5,212千トﾝ(前年比 5.7%)、平均総合在庫率は36.1% (前年比 0.3ポイント) * (社)日本冷蔵倉庫協会発表のデータを当社で加工

- ・世界的な需給の逼迫による原油価格高騰が継続、コスト負担は増加
- ・畜産物の輸入量は米国産牛肉が輸入再開されたものの前年を大きく下回り低調に推移、国内での在庫停滞が目立つ豚肉は大幅減少、牛肉・鶏肉も前年割れ
- ・農産品輸入量は野菜類が堅調に推移し前年を上回る
- ・水産物の輸入量はかつお・まぐろ類をはじめ全般的に減少し前年を下回る

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送事業を軸としたビジネスモデルへの転換を加速しさらなる事業の拡大をめざす
- ・課題事業所の収益力回復と既存拠点の生産性向上により事業基盤の強化を図る
- ・物流提案品質、作業品質の更なる向上を図り、顧客満足度・信頼度を高める

地域保管事業

- ・各地域ごとに得意先に密着した営業活動を展開し、引き続き収益力の維持・向上を図る
- ・地域保管会社のマネジメント力の発揮により各物流センターのコスト構造の改善と物流品質の向上を図る

海外事業

- ・欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域の物流拠点の再構築
- ・中国(上海)地域の事業黒字化

《経営施策の進捗状況》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送事業の確立のため車輛の効率活用の推進など運送部門管理体制を強化
- ・課題事業所では生産性の向上を図るため作業体制等の見直しを随時実施
- ・改正省エネ法対応に向けた荷主へのデータ提供体制を協力運送会社と共同で構築
- ・北海道地区の冷凍食品物流拠点となる物流センターの新設準備
- ・関東地区にてスーパーマーケット用物流センターの新設準備
- ・グループとして初めて自社で車輛を保有・運用する運送会社㈱N Kトランスを設立

(平成18年6月設立 同年10月事業開始)

地域保管事業

- ・ 地域に密着した営業を継続し地場商材の集荷拡大を推進
- ・ コストコントロールの徹底によりローコスト体制を維持
- ・ 南九州地区にて地場農産加工品集荷に向けた物流センターを増設
- ・ 設備の老朽化に伴い北海道・関西・九州地区の3事業所の閉鎖を決定
- ・ 南九州地区にて宅配便専用センターの新設準備
- ・ 横浜地区の老朽化事業所の建替を決定、下期より一部撤去・建替準備を開始

海外事業

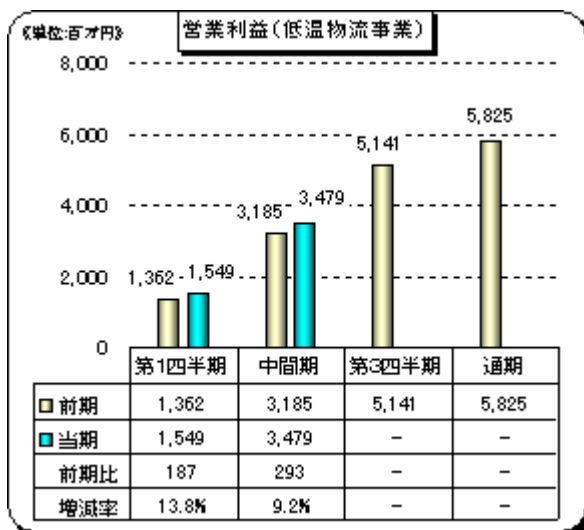
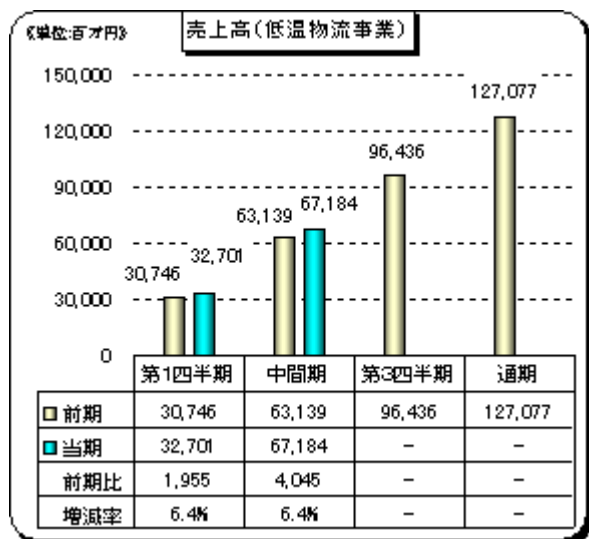
- ・ 欧州地域はEU拡大の影響などから保管拠点配置の見直しを実施、オランダのヘーレン事業所を閉鎖
- ・ ポーランドは収益確保に向け料率改定やローコスト運営体制の構築に注力
- ・ 中国地域は収益力向上に向け事務所の統合等コスト削減を推進

《業績のポイント》

売上高 671億84百万円(前期比 + 40億45百万円(+ 6.4%))

営業利益 34億79百万円(前期比 + 2億93百万円(+ 9.2%))

- ・ 国内事業は前年度稼働した新設物流センターなどにより増収・増益となるものの、海外事業は増収・減益



事業別のポイント

当社グループの国内における4～9月の在庫量は1,397千ト(前期比 3.4%)、平均総合在庫率は38.6%(前期比 + 0.3ポイント)

物流ネットワーク事業(売上高346億56百万円 前期比 + 11.4% 営業利益 7億85百万円 前期比 + 8.5%)

- ・ 前年度に稼働した物流センターは増収に貢献、利益面も徐々に改善
- ・ 各物流センターにおいて生産性向上策を推進、特に課題事業所の改善を重点的に進め大きく増益に寄与
- ・ 運送事業は混載化による積載効率アップ、定時発着・パレット輸送の促進等により車輛の効率化が進み利益は前期を上回る

地域保管事業(売上高233億41百万円 前期比 2.0% 営業利益28億23百万円 前期比 +8.5%)

- ・前年度に廃止した事業所、当期に廃止決定した事業所の稼働率低下の影響などから売上高は前期を下回る
- ・地域密着営業を推進したものの、原産地でのハリケーン等の影響から果汁原料の取扱高は減少、豚肉等畜産物の搬入量が減少したことなどから収益を圧迫
- ・前年度から高い在庫水準であった東京港湾・九州地区の在庫が荷動きの鈍化により減収となったがローコスト体制の定着などから利益は前期を上回る

海外事業(売上高82億60百万円 前期比 +10.3% 営業利益 2 億71百万円 前期比 20.2%)

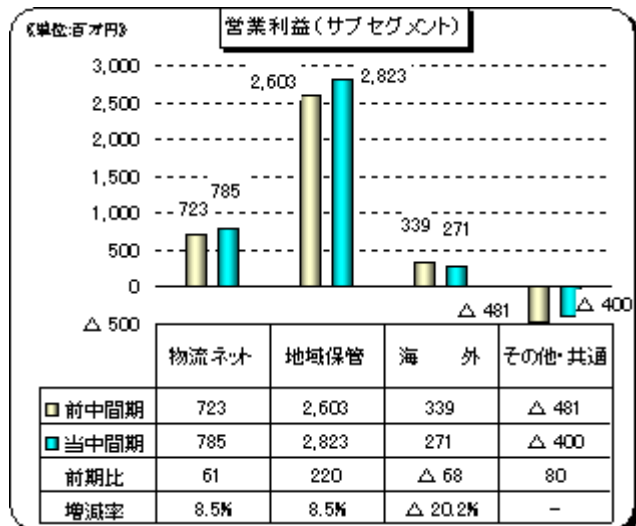
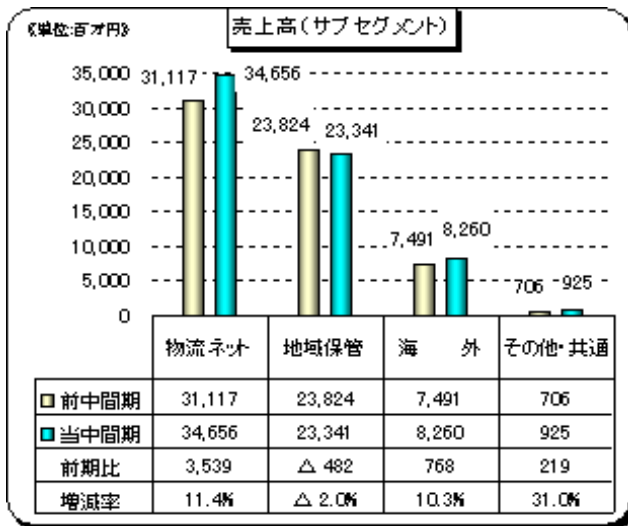
欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・EU拡大に伴う運送需要増加の影響などにより運送事業の拡大が大きく寄与し増収
- ・保管事業は一般貨物の集荷に努めたが在庫水準は依然として低迷、課題事業所の閉鎖により利益面の改善を図るものの、果汁原料の取扱高減少等も重なり減益

中国(上海)地域

- ・取引先の増店による取扱高増加はあるものの、店舗当たりの取扱高が伸び悩み収益悪化

その他の事業・共通(売上高9億25百万円 前期比 +31.0% 営業利益 4 億円 前期比 %)



不動産事業

《本年度の経営施策》

- ・ 当社グループ内不動産の効率活用および管理支援
- ・ 賃貸事業における安定収入を確保
- ・ 賃貸オフィスビルの設備リニューアル等による競争力強化

《経営施策の進捗状況》

- ・ 「ニチレイ明石町ビル」(東京都中央区湊)、「ニチレイ水道橋ビル」・「ニチレイ水道橋ビルアネックス」(東京都千代田区三崎町)等の賃貸用オフィスビルの設備リニューアル工事を実施
- ・ 茨城県牛久市の宅地分譲を継続、共同事業方式による千葉市花見川区の戸建分譲を開始

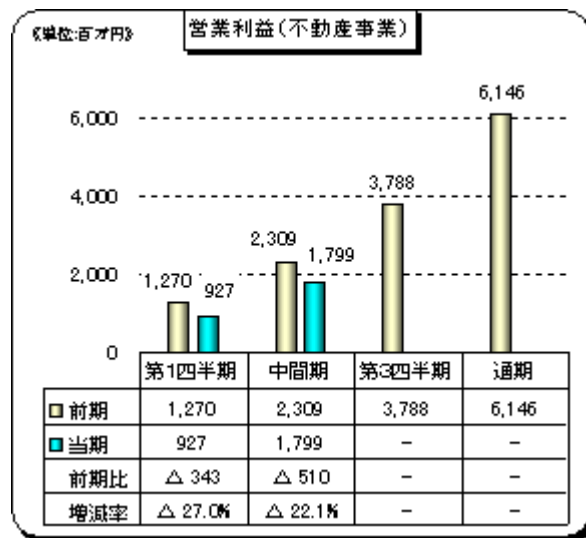
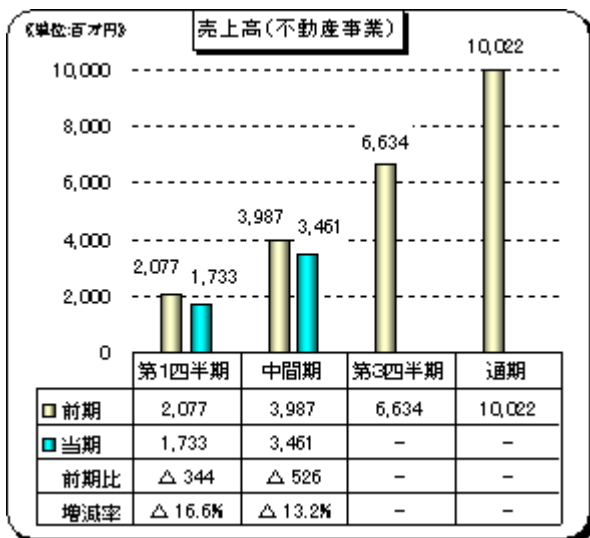
《業績のポイント》

売上高 34億61百万円(前期比 5億26百万円(13.2%))

営業利益 17億99百万円(前期比 5億10百万円(22.1%))

前期に比べ賃貸物件や土地売却の減少などにより減収・減益

- ・ 賃貸事業は物件の減少などの影響があったものの、リニューアル等による競争力強化などにより安定収益を確保
- ・ 分譲事業は茨城県牛久市(建売分譲1区画)の宅地分譲等を実施



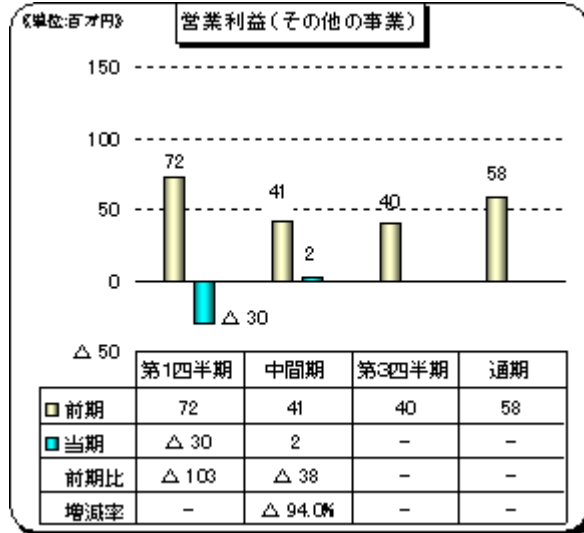
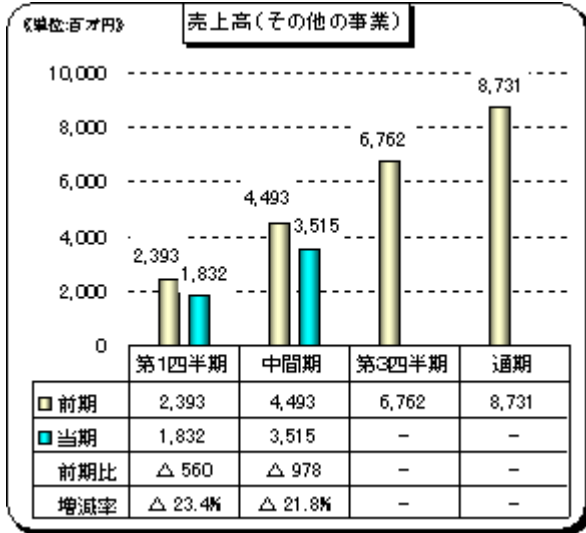
その他の事業

《業績のポイント》

売上高 35億15百万円(前期比 9億78百万円(21.8%))

営業利益 2百万円(前期比 38百万円(94.0%))

- ・ バイオサイエンス事業は簡易診断薬が順調に推移したものの、健康食品用原料など機能性素材の販売が計画通り進まず減収・減益
- ・ Tengu Company, Inc. (テング社、米国)は米国産牛肉の B S E 問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続き営業損失を計上
- ・ 会社解散した北陽日冷株式会社は減収・減益要因

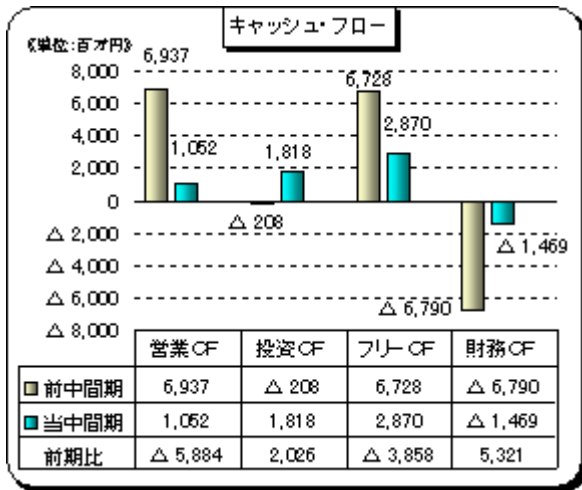


消去または全社

売上高 127億75百万円(前期比 + 11億 3 百万円)

営業利益 1億20百万円(前期比 + 58百万円)

(2) キャッシュ・フローの状況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期比)



営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

10億円の収入(58億円の収入減少)

- ・減損損失の減少などから税金等調整前中間純利益が前年を大幅に上回り106億円を計上
うち非資金費用の減価償却費は44億円
- ・法人税等の支払いで35億円の支出
- ・営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)は、中間期末日が金融機関休業日であったことなどにより売上債権が増加したことなどから98億円の支出

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

18億円の収入(20億円の収入増加)

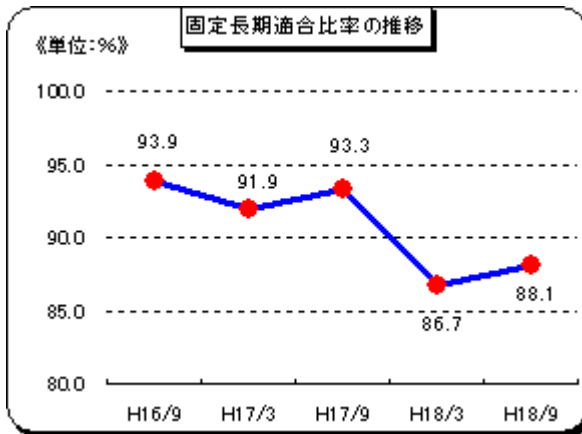
- ・投資有価証券の売却により48億円の収入
- ・設備投資の増加などにより有形固定資産の収支は34億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

14億円の支出(53億円の支出減少)

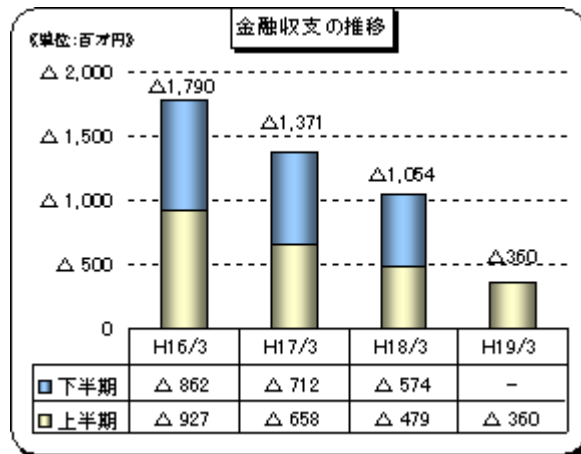
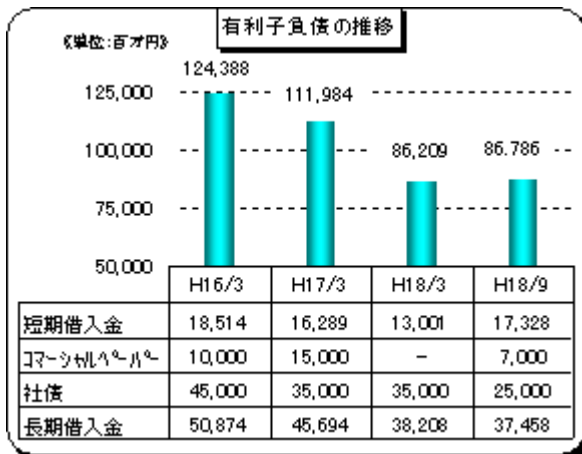
- ・季節的要因による運転資金の増加や配当金の支払いなどにより14億円の支出

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べ14億53百万円増加し、47億43百万円となりました。



(注)固定長期適合比率の算出方法
固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

有利子負債・金融収支の推移



(注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業ペーパー、社債の各期末残高の合計額であります。
2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息と商業ペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

《ポイント》

有利子負債の当中間連結会計期間末残高 867億円(前年度末比+5億円)
季節的要因による運転資金の増加などにより有利子負債は5億円増加

金融収支 3億円のマイナス

当中間期に社債を償還し、前中間期より有利子負債が減少したことなどにより1億円改善

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	24,087	23,018	4.4
水産	2,064	2,186	5.9
低温物流	745	741	0.6
その他	542	546	0.8
合計	27,440	26,492	3.5

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	36,610	38,030	3.9
水産	37,112	32,973	11.2
畜産	39,292	36,897	6.1
低温物流	137	152	11.2
不動産		1	
その他	816	388	52.4
合計	113,969	108,444	4.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機株)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中 間連 結 会 計 期 間 比 較	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中 間連 結 会 計 期 間 比 較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
355	329	7.2	487	58	88.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	92,871	91,088	1.9
水産	41,502	36,668	11.6
畜産	39,887	38,550	3.4
低温物流	55,088	59,264	7.6
不動産	3,284	2,759	16.0
その他	2,871	1,857	35.3
合計	235,505	230,188	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、(株)ニチレイフーズ研究開発部・生産技術部(加工食品事業)、(株)ニチレイロジグループ本社技術部(低温物流事業)、(株)ニチレイバイオサイエンス開発センターおよび当社フラワー事業部技術開発チーム(その他の事業)を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は10億円で前年同期間に比べ5百万円増加しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では7億39百万円、水産事業は0百万円、低温物流事業は22百万円、その他の事業は2億38百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業(水産事業を含む)

お客様の多様なニーズを的確に捉え対応すべく、冷凍食品、常温食品、アセロラおよびウェルネス食品にいたる幅広いラインアップにおいて、技術や商品の開発に取り組んでいます。

当中間連結会計期間は、おいしく彩るカップメニューを提供する「おかずベジ」2品、プロの味を低カロリーでご提供するシリーズ「気くばり御膳シェフズバランス」2セットを開発・発売しました。アセロラについては、引き続き健康価値の訴求としてアセロラVCシリーズの開発を進め、生協向けの50ml小ビン飲料「アセロラVC」と「アセロラローヤルゼリーC」、炭酸飲料である「アセロラスパークリング」を開発・発売しました。

また、素材毎に展開可能な応用技術の開発や、品質保証の高度化目的の研究開発、商品をあらゆる角度から分析して魅力ある商品につなげるための技術開発も進めています。

(2) 低温物流事業

物流センターにおける作業関連機器のカスタマイズ・改良を推進し作業効率の向上を図っております。

また、環境保全に関する取組みとして、物流センターに自然冷媒による冷却システムや各種省エネ機器等の導入を進めるとともに、輸配送事業におけるエネルギー使用量の把握方法・削減策の検討などにより二酸化炭素(CO₂)排出量削減の研究なども行っております。

(3) その他の事業

バイオサイエンス事業

抗体製品、酵素免疫測定試薬分野における開発を行うほか、食品素材由来の有用な機能性素材の開発にも注力しております。

当中間連結会計期間は、自動免疫染色装置用の試薬の開発に着手、推進しております。

フラワー事業

ローコストで高品質な製品の栽培技術開発や、お客様に評価していただける新品種の開発に取り組んでおります。また、「洋ラン」の新品種として新たに4品種の品種登録が完了しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備投資計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備投資計画のうち、当中間連結会計期間において重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
Nichirei do Brazil Agricola Ltda. ペトロリーナ工場	ブラジル ペルナンブコ州 ペトロリーナ市	加工食品	生産工場の 増設	716 (1,350万 レアル)	-	自己資金 および 借入金	平成18年 8月	平成19年 5月	日産 90 t

(注) 1 当初の計画に比べ、「設備投資計画額」が165百万円(290万レアル)増加しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは
ありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
㈱ニチレイフーズ 森工場	北海道 茅部郡 森町	加工食品	生産工場の 増設	1,350	0	自己資金 および 借入金	平成18年 8月	平成19年 3月	日産 24 t
㈱ニチレイフーズ 関西工場	大阪府 高槻市	"	生産ラインの 増設	532	-	"	平成18年 12月	平成19年 1月	日産 12 t
			"	261	-	"	平成18年 12月	平成19年 1月	日産 10 t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	310,851,065	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		310,851,065		30,307		7,604

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	22,937	7.38
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,903	4.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,858	3.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	11,059	3.56
みずほ信託退職給付信託 みずほ コーポレート銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	8,056	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,314	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,716	1.84
みずほ信託退職給付信託 みずほ 銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,350	1.72
計		108,577	34.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,175,000	308,175	同上
単元未満株式	普通株式 2,078,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		308,175	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式629株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	598,000		598,000	0.19
計		598,000		598,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	586	646	627	652	666	663
最低(円)	550	550	565	599	611	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,100		4,743		3,290	
2 受取手形及び売掛金		71,533		76,172		64,315	
3 たな卸資産		31,788		30,929		31,037	
4 繰延税金資産		3,038		1,321		3,138	
5 その他の流動資産		3,994		3,806		6,698	
貸倒引当金		319		172		295	
流動資産合計		113,136	40.6	116,801	43.0	108,185	40.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2.4	67,920		63,321		64,973	
(2) 機械装置 及び運搬具	2.4	14,785		14,160		14,537	
(3) 土地	2.4	27,018		26,068		26,087	
(4) 建設仮勘定		247		1,497		1,058	
(5) その他の 有形固定資産	2	1,497	111,470	1,316	106,364	1,385	108,041
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		104				70	
(2) のれん				485			
(3) その他の 無形固定資産	2	6,583	6,688	3,049	3,534	3,648	3,718
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	32,135		30,268		34,580	
(2) 繰延税金資産		3,002		1,531		1,627	
(3) その他の投資 その他の資産		13,271		14,180		13,497	
貸倒引当金		1,299	47,109	1,146	44,834	1,148	48,555
固定資産合計		165,268	59.4	154,733	57.0	160,316	59.7
資産合計		278,404	100.0	271,534	100.0	268,501	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		26,690		27,869		25,994	
2		14,441		17,328		13,001	
3		14,000		7,000			
4	2	6,063		2,670		1,645	
5		10,000		10,000		10,000	
6		18,695		20,166		19,254	
7		2,592		2,368		3,505	
8				70			
9		8,037		8,375		9,664	
		100,520	36.1	95,849	35.3	83,064	30.9
流動負債合計							
固定負債							
1		25,000		15,000		25,000	
2	2	36,289		34,788		36,562	
3		998		2,854		3,134	
4		2,935		3,240		3,275	
5		445		221		504	
6		11,492		11,402		11,426	
7		17				36	
8				29			
9		1,839		2,068		2,196	
10		62		319		44	
		79,080	28.4	69,923	25.8	82,181	30.6
		179,601	64.5	165,772	61.1	165,246	61.5
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		773	0.3			630	0.2
(資本の部)							
資本金		30,307	10.9			30,307	11.3
資本剰余金		23,705	8.5			23,706	8.8
利益剰余金		37,119	13.3			39,627	14.8
その他有価証券 評価差額金		6,896	2.5			8,353	3.1
為替換算調整勘定		245	0.1			890	0.3
自己株式		244	0.1			261	0.1
		98,029	35.2			102,624	38.2
		278,404	100.0			268,501	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				30,307			
2 資本剰余金				23,707			
3 利益剰余金				43,050			
4 自己株式				285			
株主資本合計				96,779	35.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,886			
2 繰延ヘッジ損益				315			
3 為替換算調整勘定				1,194			
評価・換算差額等 合計				8,396	3.1		
少数株主持分				584	0.2		
純資産合計				105,761	38.9		
負債純資産合計				271,534	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			235,505	100.0		230,188	100.0		469,411	100.0
売上原価			189,225	80.3		185,390	80.5		377,834	80.5
売上総利益			46,279	19.7		44,797	19.5		91,577	19.5
販売費及び一般管理費										
1 販売費										
(1) 運送費・保管料		8,126			7,506		15,821			
(2) 販売促進費		9,687			8,739		19,058			
(3) 広告費		2,186			2,770		3,896			
(4) 販売手数料		1,990			1,884		3,822			
(5) 貸倒引当金繰入額		64			20		53			
(6) その他の販売費		1,077			1,007		2,150			
販売費合計		23,133			21,929		44,803			
2 一般管理費										
(1) 報酬・給料・ 賞与・手当		6,699			6,602		13,519			
(2) 退職給付費用		484			31		1,063			
(3) 役員賞与引当金 繰入額					70					
(4) 役員退職慰労 引当金繰入額		116			92		212			
(5) 福利費		1,044			1,036		2,001			
(6) 減価償却費		566			286		1,158			
(7) 連結調整勘定 償却額		34					68			
(8) のれん償却額					104					
(9) 旅費・交通費		780			797		1,541			
(10) 通信費		255			246		505			
(11) 賃借料		1,118			1,066		2,212			
(12) 業務委託料		1,208			1,064		2,209			
(13) 研究開発費		995			1,000		2,042			
(14) その他の 一般管理費		2,057			2,220		4,223			
一般管理費合計		15,361	38,494	16.3	14,556	36,486	15.9	30,759	75,563	16.1
営業利益			7,784	3.3		8,311	3.6		16,014	3.4
営業外収益										
1 受取利息		37			50		71			
2 受取配当金		201			206		249			
3 持分法による 投資利益		549			608		1,071			
4 その他の営業外収益		478	1,267	0.5	505	1,371	0.6	1,357	2,749	0.6
営業外費用										
1 支払利息		718			609		1,374			
2 たな卸資産廃棄損		152			101		327			
3 その他の営業外費用		519	1,390	0.6	938	1,649	0.7	1,402	3,103	0.7
経常利益			7,661	3.3		8,033	3.5		15,660	3.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益									
1 固定資産売却益	1	1,133		613		5,453			
2 関係会社増資による みなし売却益		58				58			
3 貸倒引当金戻入益		5		150		93			
4 関係会社株式売却益		1		2,987		52			
5 投資有価証券売却益		1,199	0.5	18	3,770	970	6,629	1.4	
特別損失									
1 固定資産売却損	2	231		5		2,421			
2 固定資産除却損	3	114		258		607			
3 減損損失	4	3,575		352		4,153			
4 事業所閉鎖損失	5	64		424		1,439			
5 投資有価証券評価損				68					
6 特別退職金	6	3,986	1.7	1,109	0.5	530	9,151	1.9	
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,874	2.1	10,693	4.6	13,138		2.8	
法人税、住民税 及び事業税		2,469		2,298		4,499			
法人税等調整額		326	2,143	0.9	2,281	4,580	2,247	6,746	1.4
少数株主利益			40	0.0				98	0.0
少数株主損失					3	0.0			
中間(当期)純利益		2,691	1.1	6,117	2.7	6,293		1.3	

【中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,705		23,705
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高			23,705		23,706
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,495		35,495
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,691	2,691	6,293	6,293
利益剰余金減少高					
1 配当金		931		1,862	
2 役員賞与		135		135	
3 在外連結子会社の会計基準変更による減少額			1,067	162	2,160
利益剰余金中間期末(期末)残高			37,119		39,627

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	261	93,380	8,353		890	9,243	630	103,255
中間連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			1,861		1,861						1,861
利益処分による役員賞与			124		124						124
中間純利益			6,117		6,117						6,117
持分法適用会社の減少による減少額			708		708						708
自己株式の取得				25	25						25
自己株式の処分		0		1	1						1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						1,467	315	304	847	45	892
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)		0	3,422	23	3,399	1,467	315	304	847	45	2,506
平成18年 9月30日残高(百万円)	30,307	23,707	43,050	285	96,779	6,886	315	1,194	8,396	584	105,761

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	4,874	10,693	13,138
2		減価償却費	5,319	4,425	10,775
3		減損損失	3,575	352	4,153
4		貸倒引当金の増加額(減少額)	67	130	39
5		退職給付引当金の減少額	452	37	334
6		前払年金費用の減少額(増加額)	311	913	53
7		持分法による投資利益	549	608	1,071
8		固定資産除却損	77	165	365
9		投資有価証券評価損	9	68	
10		事業所閉鎖損失	44	362	1,213
11		関係会社増資によるみなし売却益	58		58
12		受取利息及び受取配当金	239	257	320
13		支払利息	718	609	1,374
14		固定資産売却益	902	607	3,032
15		投資有価証券売却益		18	970
16		関係会社株式売却益	1	2,987	52
17		売上債権の増加額	7,552	11,716	139
18		たな卸資産の減少額	1,183	13	1,624
19		仕入債務の増加額	2,116	1,873	1,431
20		その他	189	3,294	704
		小計	8,732	4,582	27,297
21		利息及び配当金の受取額	302	648	525
22		利息の支払額	695	660	1,355
23		法人税等の支払額	1,402	3,517	2,583
		営業活動によるキャッシュ・フロー	6,937	1,052	23,883
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	1,747	4,112	4,564
2		有形固定資産の売却による収入	1,947	668	8,500
3		投資有価証券の取得による支出	87	196	682
4		投資有価証券の売却による収入	75	4,879	1,695
5		短期貸付金の純減少額(純増加額)	33	39	77
6		長期貸付金の回収による収入	1	2	3
7		その他	365	536	1,211
		投資活動によるキャッシュ・フロー	208	1,818	3,663
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増加額(純減少額)	1,625	4,208	3,266
2		コマーシャルペーパーの 純増加額(純減少額)	1,000	7,000	15,000
3		長期借入れによる収入		300	800
4		長期借入金の返済による支出	3,289	1,079	8,271
5		社債の償還による支出		10,000	
6		配当金の支払額	934	1,859	1,864
7		その他	58	39	42
		財務活動によるキャッシュ・フロー	6,790	1,469	27,559
		現金及び現金同等物に係る換算差額	75	51	215
		現金及び現金同等物の増加額	13	1,453	203
		現金及び現金同等物の期首残高	3,087	3,290	3,087
		現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,100	4,743	3,290

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 65社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフーズ・プロ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、山東日冷食品有限公司、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 2社) (株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイバイオサイエンス (会社清算による減少 3社) (株)サンレイ、(株)サンレイサービス、(株)アドレス (合併による減少 7社) (株)ニチレイメンテック森、(株)ニチレイメンテック白石、(株)ニチレイメンテック山形、(株)ニチレイメンテック関西、(株)ニチレイメンテック博多、(株)ニチレイメンテック長崎、明石商事(株)</p> <p>なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 64社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 19社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、山東日冷食品有限公司、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ</p> <p>連結子会社の異動 (新規設立による増加 2社) (株)ニチレイフーズダイレクト、(株)NKトランス (会社清算による減少 1社) 北陽日冷(株) (合併による減少 1社) (株)ニチレイフーズ・プロ</p> <p>なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 64社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 19社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフーズ・プロ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、山東日冷食品有限公司、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 2社) (株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイバイオサイエンス (会社清算による減少 3社) (株)サンレイ、(株)サンレイサービス、(株)アドレス (株式売却による減少 1社) Nichirei Carib Corporation N.V. (合併による減少 7社) (株)ニチレイメンテック森、(株)ニチレイメンテック白石、(株)ニチレイメンテック山形、(株)ニチレイメンテック関西、(株)ニチレイメンテック博多、(株)ニチレイメンテック長崎、明石商事(株)</p> <p>なお、会社清算日、株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)オールワイフ ードサービス、(株)京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動に よる減少 1社) (株)オールワイフードサー ビス なお、関連会社であった期間 の持分損益については、持分法 を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きにつ いて特に記載する必要があると認 められる事項 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる関連会社は 4 社でありま す。 (株)京都ホテルなど 3 社の中間 決算日は 6 月30日であり、中間 連結決算日との差異が 3 ヶ月を 超えないため、中間連結財務諸 表の作成に当たっては、当該関 連会社の中間決算日現在の中間 財務諸表を使用しており、中間 連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要 な調整を行っております。 なお、(株)オールワイフードサ ービスの中間決算日は 3 月31日 であり、中間連結決算日との差 異が 3 ヶ月を超えるため、中間 連結財務諸表の作成に当たって は、同社の仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を 適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動に よる減少 1社) (株)オールワイフードサー ビス なお、関連会社であった期間 の持分損益については、持分法 を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きにつ いて特に記載する必要があると認 められる事項 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる関連会社については、当該 関連会社の中間決算日現在の中 間財務諸表を使用しており、中 間連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。 なお、中間決算日と中間連結 決算日との差異が 3 ヶ月を超 える関連会社については、当該 関連会社の仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を 適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 16社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)オールワイフ ードサービス、(株)京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1社) 錦築(煙台)食品研究開発有 限公司 (株式取得による増加 1社) ふうどりーむず(株)</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きにつ いて特に記載する必要があると認 められる事項 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる関連 会社は 6 社であります。 (株)京都ホテルなど 4 社の決算 日は12月31日であり、連結決算 日との差異が 3 ヶ月を超えない ため、連結財務諸表の作成に当 たっては、当該関連会社の決算 財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。 なお、(株)オールワイフードサ ービスの決算日は 9 月30日、ふ うどりーむず(株)の決算日は 8 月 31日であり、連結決算日との差 異が 3 ヶ月を超えるため、連結 財務諸表の作成に当たっては、 同社の仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社19社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社19社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年 5月 9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年 6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>		<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から中間連結貸借対照表の無形固定資産の「連結調整勘定」および前中間連結会計期間まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた営業権(前中間連結会計期間700百万円)を「のれん」として、固定負債の「連結調整勘定」を「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、中間連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」および前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額(前中間連結会計期間66百万円)を「のれん償却額」として表示しております。</p>	
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>利益処分または損失処理の取扱方法</p> <p>当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>		<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>利益処分または損失処理の取扱方法</p> <p>当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>9 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項</p> <p>資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>9 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は104百万円増加し、税金等調整前中間純利益は3,471百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は208百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,944百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。 なお、減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当中間連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>		<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は104,860百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前中間連結会計期間164百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示していません。	

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																																									
1	有形固定資産の減価償却累計額 170,986百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 173,992百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 171,013百万円																																																																																								
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,060</td><td>(2,432)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>214</td><td>(214)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,014</td><td>(1,838)</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>11</td><td>(11)</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352</td><td>(352)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,570</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,223</td><td>(4,849)</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>766</td><td>(434)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,886</td><td>(1,521)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,653</td><td>(1,955)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	4,060	(2,432)	機械装置及び運搬具	214	(214)	土地	3,014	(1,838)	その他の有形固定資産	11	(11)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	1,570	()	合計	9,223	(4,849)	長期借入金(1年以内返済)	766	(434)	長期借入金	2,886	(1,521)	合計	3,653	(1,955)	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,909</td><td>(2,275)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>186</td><td>(186)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,014</td><td>(1,838)</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>9</td><td>(9)</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352</td><td>(352)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>646</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,118</td><td>(4,662)</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>532</td><td>(215)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,405</td><td>(1,326)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,938</td><td>(1,542)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	3,909	(2,275)	機械装置及び運搬具	186	(186)	土地	3,014	(1,838)	その他の有形固定資産	9	(9)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	646	()	合計	8,118	(4,662)	長期借入金(1年以内返済)	532	(215)	長期借入金	2,405	(1,326)	合計	2,938	(1,542)	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,983</td><td>(2,318)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>184</td><td>(184)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,014</td><td>(1,838)</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>10</td><td>(10)</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352</td><td>(352)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>765</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,310</td><td>(4,705)</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>681</td><td>(327)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,613</td><td>(1,391)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,295</td><td>(1,719)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	3,983	(2,318)	機械装置及び運搬具	184	(184)	土地	3,014	(1,838)	その他の有形固定資産	10	(10)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	765	()	合計	8,310	(4,705)	長期借入金(1年以内返済)	681	(327)	長期借入金	2,613	(1,391)	合計	3,295	(1,719)
建物及び構築物	4,060	(2,432)																																																																																											
機械装置及び運搬具	214	(214)																																																																																											
土地	3,014	(1,838)																																																																																											
その他の有形固定資産	11	(11)																																																																																											
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																											
投資有価証券	1,570	()																																																																																											
合計	9,223	(4,849)																																																																																											
長期借入金(1年以内返済)	766	(434)																																																																																											
長期借入金	2,886	(1,521)																																																																																											
合計	3,653	(1,955)																																																																																											
建物及び構築物	3,909	(2,275)																																																																																											
機械装置及び運搬具	186	(186)																																																																																											
土地	3,014	(1,838)																																																																																											
その他の有形固定資産	9	(9)																																																																																											
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																											
投資有価証券	646	()																																																																																											
合計	8,118	(4,662)																																																																																											
長期借入金(1年以内返済)	532	(215)																																																																																											
長期借入金	2,405	(1,326)																																																																																											
合計	2,938	(1,542)																																																																																											
建物及び構築物	3,983	(2,318)																																																																																											
機械装置及び運搬具	184	(184)																																																																																											
土地	3,014	(1,838)																																																																																											
その他の有形固定資産	10	(10)																																																																																											
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																											
投資有価証券	765	()																																																																																											
合計	8,310	(4,705)																																																																																											
長期借入金(1年以内返済)	681	(327)																																																																																											
長期借入金	2,613	(1,391)																																																																																											
合計	3,295	(1,719)																																																																																											
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>(関連会社)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)京都ホテル</td><td>2,673</td></tr> <tr><td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td><td>250</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</td><td>179</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,103</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>223</td></tr> <tr><td>千葉ミート食品(株)</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>225</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,328</td></tr> </table>	(関連会社)		(株)京都ホテル	2,673	(株)エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	179	小計	3,103	(その他)		従業員	223	千葉ミート食品(株)	2	小計	225	合計	3,328	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>(関連会社)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)京都ホテル</td><td>2,531</td></tr> <tr><td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td><td>250</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</td><td>11</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,793</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>161</td></tr> <tr><td>小計</td><td>161</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,955</td></tr> </table>	(関連会社)		(株)京都ホテル	2,531	(株)エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	11	小計	2,793	(その他)		従業員	161	小計	161	合計	2,955	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>(関連会社)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)京都ホテル</td><td>2,531</td></tr> <tr><td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td><td>250</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</td><td>8</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,790</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>166</td></tr> <tr><td>千葉ミート食品(株)</td><td>1</td></tr> <tr><td>小計</td><td>168</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,958</td></tr> </table>	(関連会社)		(株)京都ホテル	2,531	(株)エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	8	小計	2,790	(その他)		従業員	166	千葉ミート食品(株)	1	小計	168	合計	2,958																														
(関連会社)																																																																																													
(株)京都ホテル	2,673																																																																																												
(株)エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																												
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	179																																																																																												
小計	3,103																																																																																												
(その他)																																																																																													
従業員	223																																																																																												
千葉ミート食品(株)	2																																																																																												
小計	225																																																																																												
合計	3,328																																																																																												
(関連会社)																																																																																													
(株)京都ホテル	2,531																																																																																												
(株)エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																												
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	11																																																																																												
小計	2,793																																																																																												
(その他)																																																																																													
従業員	161																																																																																												
小計	161																																																																																												
合計	2,955																																																																																												
(関連会社)																																																																																													
(株)京都ホテル	2,531																																																																																												
(株)エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																												
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	8																																																																																												
小計	2,790																																																																																												
(その他)																																																																																													
従業員	166																																																																																												
千葉ミート食品(株)	1																																																																																												
小計	168																																																																																												
合計	2,958																																																																																												
4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89		4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>228</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	228	百万円	機械装置及び運搬具	6		土地	89		4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	6		土地	89																																																														
建物及び構築物	195	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	4																																																																																												
土地	89																																																																																												
建物及び構築物	228	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	6																																																																																												
土地	89																																																																																												
建物及び構築物	195	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	6																																																																																												
土地	89																																																																																												

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
1	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>土地・建物等一式</td><td>1,105</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,133</td></tr> </table> <p>土地・建物等一式 神奈川県茅ヶ崎市 市所在の土地・建物等一式 1,105百万円</p>	土地・建物等一式	1,105	建物及び構築物	21	機械装置及び運搬具	6	その他の固定資産	0	合計	1,133	1	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>604</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>613</td></tr> </table> <p>土地の主な所在地および金額 愛媛県松山市 547百万円</p>	土地	604	機械装置及び運搬具	8	その他の固定資産	0	合計	613	1	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>土地・建物等一式</td><td>3,223</td></tr> <tr><td>土地・建物</td><td>148</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,037</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,453</td></tr> </table> <p>土地・建物等一式のうち主なもの 大阪府中央区 所在の土地・建物等一式 1,804百万円 神奈川県茅ヶ崎市 所在の土地・建物等一式 1,105 千葉県船橋市 所在の土地・建物等一式 152 土地・建物のうち主なもの 横浜市神奈川区 所在の土地・建物 141百万円 土地のうち主なもの 福岡市博多区 所在の土地 2,037百万円</p>	土地・建物等一式	3,223	土地・建物	148	土地	2,037	建物及び構築物	29	機械装置及び運搬具	13	その他の固定資産	0	合計	5,453
土地・建物等一式	1,105																																				
建物及び構築物	21																																				
機械装置及び運搬具	6																																				
その他の固定資産	0																																				
合計	1,133																																				
土地	604																																				
機械装置及び運搬具	8																																				
その他の固定資産	0																																				
合計	613																																				
土地・建物等一式	3,223																																				
土地・建物	148																																				
土地	2,037																																				
建物及び構築物	29																																				
機械装置及び運搬具	13																																				
その他の固定資産	0																																				
合計	5,453																																				
2	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>土地・建物等一式</td><td>63</td></tr> <tr><td>土地</td><td>166</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>231</td></tr> </table> <p>土地 埼玉県北足立郡伊奈町 所在の土地 166百万円</p>	土地・建物等一式	63	土地	166	その他の固定資産	0	合計	231	2	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2	その他の固定資産	3	合計	5	2	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>土地・建物等一式</td><td>63</td></tr> <tr><td>土地・建物</td><td>446</td></tr> <tr><td>土地</td><td>166</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>1,717</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,421</td></tr> </table> <p>土地・建物のうち主なもの 東京都文京区千駄木 所在の土地・建物 439百万円 土地 埼玉県北足立郡伊奈町 所在の土地 166百万円 その他の固定資産のうち主なもの ソフトウェア 1,715百万円</p>	土地・建物等一式	63	土地・建物	446	土地	166	機械装置及び運搬具	27	その他の固定資産	1,717	合計	2,421						
土地・建物等一式	63																																				
土地	166																																				
その他の固定資産	0																																				
合計	231																																				
機械装置及び運搬具	2																																				
その他の固定資産	3																																				
合計	5																																				
土地・建物等一式	63																																				
土地・建物	446																																				
土地	166																																				
機械装置及び運搬具	27																																				
その他の固定資産	1,717																																				
合計	2,421																																				
3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>9</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>36</td></tr> <tr><td>合計</td><td>114</td></tr> </table>	建物及び構築物	37	機械装置及び運搬具	30	その他の固定資産	9	撤去費用	36	合計	114	3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>86</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>72</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>7</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>93</td></tr> <tr><td>合計</td><td>258</td></tr> </table>	建物及び構築物	86	機械装置及び運搬具	72	その他の固定資産	7	撤去費用	93	合計	258	3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>180</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>159</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>24</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>242</td></tr> <tr><td>合計</td><td>607</td></tr> </table>	建物及び構築物	180	機械装置及び運搬具	159	その他の固定資産	24	撤去費用	242	合計	607		
建物及び構築物	37																																				
機械装置及び運搬具	30																																				
その他の固定資産	9																																				
撤去費用	36																																				
合計	114																																				
建物及び構築物	86																																				
機械装置及び運搬具	72																																				
その他の固定資産	7																																				
撤去費用	93																																				
合計	258																																				
建物及び構築物	180																																				
機械装置及び運搬具	159																																				
その他の固定資産	24																																				
撤去費用	242																																				
合計	607																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
4	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。				4	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。				4	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。				
	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)		回収可能 価額	用途	種類	所在地		減損損失 (百万円)	回収可能 価額	用途	種類	所在地
	賃貸用 資産	リース 資産(注)	横浜市 金沢区	1,205	使用 価値	建物 及び 構築物		北海道 釧路市	17	使用 価値	遊休 資産	土地	愛媛県 西条市他	164	正味 売却 価額
			大阪市 此花区	738				和歌山県 東牟婁郡 串本町	50				東京都 中央区他	6	
	土地		大阪府 泉佐野市	1,134	正味 売却 価額	福岡市 中央区		福岡市 中央区	31	賃貸用 資産	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	使用 価値	
			東京都 東村山市	328				北海道 釧路市	17			東京都 東村山市	328		
	遊休 資産	土地	愛媛県 西条市他	164	使用 価値	物流セ ンター (閉鎖 決定)	機械装置 及び 運搬具	和歌山県 東牟婁郡 串本町	18	使用 価値	リース 資産(注)	横浜市 金沢区	1,205	使用 価値	
			東京都 中央区他	3				福岡市 中央区	44			大阪市 此花区	738		
	遊休 資産	電話 加入権	東京都 中央区他	3	使用 価値	その他の 有形固定 資産		福岡市 中央区他	1	使用 価値	リース 資産	長野県 諏訪郡 富士見町	461	使用 価値	
			東京都 中央区他	3				福岡市 中央区他	1			富山県 富山	0		
	(グルーピングの方法) 減損損失を認識した賃貸用資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注)リース資産については不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、賃貸収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,575百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。				(グルーピングの方法) 減損損失を認識した物流センター(閉鎖決定)については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (減損に至った経緯) 閉鎖を決定した物流センターの、閉鎖予定日までの営業活動から生ずるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額183百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 また、上記のほか、Nichirei Holding Holland B.V.(オランダ子会社)において、所在地国の会計基準に基づき実施した「のれん」の評価減168百万円を、減損損失として特別損失に計上しております。				(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した物流センターならびに福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注)リース資産については不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,153百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。						

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>5 (株)ニチレイ・ロジスティクス 四国松山宮西物流センター、(株) アドレスの事業所閉鎖(解散)に 伴う損失で、その内訳は次のと おりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>9</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具 除却損</td><td>3</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>37</td></tr> <tr><td>解約金・違約金</td><td>8</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>64</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	9	機械装置及び運搬具 除却損	3	撤去費用	37	解約金・違約金	8	退職金	1	その他	5	合計	64	<p>5 (株)姫路アリーナ(解散決定)お よび(株)ニチレイ・ロジスティク ス九州福岡市場事業所、(株)ニチ レイ・ロジスティクス北海道釧 路宝町物流センター、(株)ニチレ イ・ロジスティクス関西串本物 流センターなどの事業所閉鎖 (閉鎖決定を含む)に伴う損失 で、その内訳は次のとおりであ ります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>52</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具 除却損</td><td>18</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>76</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖に伴う 損失見込額</td><td>259</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>424</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	52	機械装置及び運搬具 除却損	18	撤去費用	76	事業所閉鎖に伴う 損失見込額	259	退職金	17	その他	0	合計	424	<p>5 (株)ニチレイフーズ・プロ博多 工場および白石第二工場、(株)ニ チレイ・ロジスティクス九州博 多物流センター、(株)ニチレイ・ ロジスティクス北海道札幌物流 センターなどの事業所閉鎖(閉 鎖決定を含む)に伴う損失で、 その内訳は次のとおりでありま す。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>728</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具 除却損</td><td>107</td></tr> <tr><td>その他の固定資産除却損</td><td>6</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>152</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖に伴う 損失見込額</td><td>287</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>136</td></tr> <tr><td>解約金・違約金</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,439</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	728	機械装置及び運搬具 除却損	107	その他の固定資産除却損	6	撤去費用	152	事業所閉鎖に伴う 損失見込額	287	退職金	136	解約金・違約金	10	その他	8	合計	1,439
建物及び構築物除却損	9																																															
機械装置及び運搬具 除却損	3																																															
撤去費用	37																																															
解約金・違約金	8																																															
退職金	1																																															
その他	5																																															
合計	64																																															
建物及び構築物除却損	52																																															
機械装置及び運搬具 除却損	18																																															
撤去費用	76																																															
事業所閉鎖に伴う 損失見込額	259																																															
退職金	17																																															
その他	0																																															
合計	424																																															
建物及び構築物除却損	728																																															
機械装置及び運搬具 除却損	107																																															
その他の固定資産除却損	6																																															
撤去費用	152																																															
事業所閉鎖に伴う 損失見込額	287																																															
退職金	136																																															
解約金・違約金	10																																															
その他	8																																															
合計	1,439																																															
		<p>6 水産事業の早期退職者に対す る割増退職金であります。</p>																																														

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																			
	<p>1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:株)</p> <table border="1" data-bbox="502 383 908 680"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度末 株式数</th> <th>当中間 連結会計 期間増加 株式数</th> <th>当中間 連結会計 期間減少 株式数</th> <th>当中間連結 会計期間末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済 株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>310,851,065</td> <td></td> <td></td> <td>310,851,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,851,065</td> <td></td> <td></td> <td>310,851,065</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式 (注)</td> <td>675,509</td> <td>40,715</td> <td>3,191</td> <td>713,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675,509</td> <td>40,715</td> <td>3,191</td> <td>713,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 増加株式数の40,715株は、単元未満株式の買取り40,693株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分22株であります。また、減少株式数の3,191株は、単元未満株式の買増しによるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年 6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 1,861百万円 1株当たり配当額 6円 (記念配当3円含む)</p> <p>基準日 平成18年 3月31日 効力発生日 平成18年 6月28日</p>		前連結 会計年度末 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	発行済 株式					普通株式	310,851,065			310,851,065	合計	310,851,065			310,851,065	自己株式					普通株式 (注)	675,509	40,715	3,191	713,033	合計	675,509	40,715	3,191	713,033	
	前連結 会計年度末 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数																																	
発行済 株式																																					
普通株式	310,851,065			310,851,065																																	
合計	310,851,065			310,851,065																																	
自己株式																																					
普通株式 (注)	675,509	40,715	3,191	713,033																																	
合計	675,509	40,715	3,191	713,033																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの</p> <p>平成18年10月31日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>3円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成18年9月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年12月5日</td> </tr> </table>	配当金の総額	930百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	3円	基準日	平成18年9月30日	効力発生日	平成18年12月5日	
配当金の総額	930百万円											
配当の原資	利益剰余金											
1株当たり配当額	3円											
基準日	平成18年9月30日											
効力発生日	平成18年12月5日											

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金中間連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の中間期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械 装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,943</td> <td style="text-align: right;">7,782</td> <td style="text-align: right;">6,841</td> <td style="text-align: right;">39,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,741</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> <td style="text-align: right;">15,303</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,474</td> <td style="text-align: right;">4,787</td> <td style="text-align: right;">4,057</td> <td style="text-align: right;">22,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額およびリース資産減損勘定中間連結会計期間末残高未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> <td style="text-align: right;">22,022</td> <td style="text-align: right;">25,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 1,839百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	24,943	7,782	6,841	39,567	減価償却累計額相当額	9,741	2,778	2,784	15,303	減損損失累計額相当額	1,727	217	-	1,944	中間連結会計期間末残高相当額	13,474	4,787	4,057	22,319		1年以内	1年超	合計	リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高	3,335	22,022	25,358	支払リース料	2,023	リース資産減損勘定の取崩額	104	減価償却費相当額	1,687	支払利息相当額	299	減損損失	1,944	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械 装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,525</td> <td style="text-align: right;">7,521</td> <td style="text-align: right;">7,098</td> <td style="text-align: right;">43,145</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,985</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> <td style="text-align: right;">17,195</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> <td style="text-align: right;">381</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,515</td> <td style="text-align: right;">3,922</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> <td style="text-align: right;">23,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額およびリース資産減損勘定中間連結会計期間末残高未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> <td style="text-align: right;">23,433</td> <td style="text-align: right;">26,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 2,068百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,795</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	28,525	7,521	7,098	43,145	減価償却累計額相当額	10,985	3,217	2,992	17,195	減損損失累計額相当額	2,024	381	-	2,405	中間連結会計期間末残高相当額	15,515	3,922	4,106	23,544		1年以内	1年超	合計	リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高	3,517	23,433	26,950	支払リース料	2,190	リース資産減損勘定の取崩額	127	減価償却費相当額	1,795	支払利息相当額	352	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械 装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,524</td> <td style="text-align: right;">7,889</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> <td style="text-align: right;">43,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> <td style="text-align: right;">3,032</td> <td style="text-align: right;">16,432</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> <td style="text-align: right;">381</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,145</td> <td style="text-align: right;">4,462</td> <td style="text-align: right;">4,204</td> <td style="text-align: right;">24,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額およびリース資産減損勘定連結会計年度末残高未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> <td style="text-align: right;">24,755</td> <td style="text-align: right;">28,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定連結会計年度末残高 2,196百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,177</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	28,524	7,889	7,236	43,651	減価償却累計額相当額	10,354	3,045	3,032	16,432	減損損失累計額相当額	2,024	381	-	2,405	連結会計年度末残高相当額	16,145	4,462	4,204	24,812		1年以内	1年超	合計	リース資産減損勘定連結会計年度末残高	3,534	24,755	28,290	支払リース料	4,177	リース資産減損勘定の取崩額	208	減価償却費相当額	3,484	支払利息相当額	642	減損損失	2,405
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	24,943	7,782	6,841	39,567																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	9,741	2,778	2,784	15,303																																																																																																																													
減損損失累計額相当額	1,727	217	-	1,944																																																																																																																													
中間連結会計期間末残高相当額	13,474	4,787	4,057	22,319																																																																																																																													
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																														
リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高	3,335	22,022	25,358																																																																																																																														
支払リース料	2,023																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	104																																																																																																																																
減価償却費相当額	1,687																																																																																																																																
支払利息相当額	299																																																																																																																																
減損損失	1,944																																																																																																																																
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	28,525	7,521	7,098	43,145																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	10,985	3,217	2,992	17,195																																																																																																																													
減損損失累計額相当額	2,024	381	-	2,405																																																																																																																													
中間連結会計期間末残高相当額	15,515	3,922	4,106	23,544																																																																																																																													
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																														
リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高	3,517	23,433	26,950																																																																																																																														
支払リース料	2,190																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	127																																																																																																																																
減価償却費相当額	1,795																																																																																																																																
支払利息相当額	352																																																																																																																																
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	28,524	7,889	7,236	43,651																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	10,354	3,045	3,032	16,432																																																																																																																													
減損損失累計額相当額	2,024	381	-	2,405																																																																																																																													
連結会計年度末残高相当額	16,145	4,462	4,204	24,812																																																																																																																													
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																														
リース資産減損勘定連結会計年度末残高	3,534	24,755	28,290																																																																																																																														
支払リース料	4,177																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	208																																																																																																																																
減価償却費相当額	3,484																																																																																																																																
支払利息相当額	642																																																																																																																																
減損損失	2,405																																																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 796百万円 1年超 8,016 <hr/> 合計 8,812 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 133百万円 1年超 517 <hr/> 合計 651 なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。	2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,687百万円 1年超 19,200 <hr/> 合計 20,888 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 3,737百万円 1年超 13,251 <hr/> 合計 16,988 なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。	2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 710百万円 1年超 7,616 <hr/> 合計 8,327 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 2,888百万円 1年超 1,877 <hr/> 合計 4,766 なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	8,691	19,480	10,788	8,277	19,188	10,910	8,115	21,147	13,031
債券									
社債	100	100	0				100	100	0
その他	7	7	0						
合計	8,798	19,587	10,789	8,277	19,188	10,910	8,215	21,247	13,031

(1) 前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において、時価のある有価証券の減損処理は行っておりません。

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,236	4,576	4,237

注記事項(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)および前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	92,871	41,502	39,887	55,088	3,284	2,871	235,505		235,505
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	442	1,192	1,867	8,050	703	1,622	13,879	(13,879)	
計	93,313	42,695	41,754	63,139	3,987	4,493	249,384	(13,879)	235,505
営業費用	90,303	43,430	41,601	59,953	1,678	4,452	241,420	(13,699)	227,720
営業利益または営業損失()	3,009	734	152	3,185	2,309	41	7,964	(179)	7,784

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当中間連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	91,088	36,668	38,550	59,264	2,759	1,857	230,188		230,188
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	297	710	1,488	7,919	701	1,657	12,775	(12,775)	
計	91,385	37,378	40,039	67,184	3,461	3,515	242,964	(12,775)	230,188
営業費用	88,248	37,612	39,790	63,705	1,661	3,512	234,531	(12,654)	221,876
営業利益または営業損失()	3,137	234	248	3,479	1,799	2	8,432	(120)	8,311

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	183,904	78,856	80,984	111,650	8,583	5,431	469,411		469,411
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	939	2,211	3,657	15,427	1,438	3,299	26,975	(26,975)	
計	184,844	81,068	84,641	127,077	10,022	8,731	496,386	(26,975)	469,411
営業費用	179,390	82,728	84,331	121,252	3,875	8,673	480,251	(26,854)	453,397
営業利益または営業損失()	5,454	1,659	309	5,825	6,146	58	16,135	(121)	16,014

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

- 加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売
- 水産：水産品の加工・販売
- 畜産：畜産品の加工・販売
- 低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
- 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理
- その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 315.97円	1株当たり純資産額 339.12円	1株当たり純資産額 330.40円
1株当たり中間純利益 8.63円	1株当たり中間純利益 19.72円	1株当たり当期純利益 19.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(百万円)		105,761	
普通株式に係る純資産額(百万円)		105,176	
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分		584	
普通株式の数(千株)		310,138	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	2,691	6,117	6,293
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	2,678	6,117	6,152
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	13		141
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,230	310,157	310,208

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,217	1,993	812			
2		売掛金	42	396	37			
3		たな卸資産	3,334	2,800	2,796			
4		繰延税金資産	1,987	493	1,785			
5		関係会社短期貸付金	32,898	38,551	27,775			
6		その他の流動資産	519	319	2,570			
		貸倒引当金	65	48	43			
		流動資産合計	39,934	20.3	44,507	23.8	35,734	19.3
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	17,652	16,209	16,561			
		(2) 土地	1,890	1,036	1,036			
		(3) その他の 有形固定資産	1,258	1,052	1,140			
		有形固定資産合計	20,801	10.6	18,297	9.8	18,737	10.1
2		無形固定資産	761	0.4	501	0.3	527	0.3
3		投資その他の資産						
	2	(1) 投資有価証券	17,996	18,711	19,883			
		(2) 関係会社株式	73,864	72,825	73,778			
		(3) 関係会社長期貸付金	38,987	29,727	33,916			
		(4) 繰延税金資産	1,652					
		(5) その他の投資 その他の資産	2,806	2,435	2,535			
		貸倒引当金	381	291	294			
		投資その他の 資産合計	134,925	68.7	123,408	66.1	129,818	70.2
		固定資産合計	156,487	79.7	142,208	76.2	149,083	80.7
		資産合計	196,422	100.0	186,715	100.0	184,818	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5		3		21	
2		10,767		13,207		9,556	
3		10,000		10,000		10,000	
4		14,000		7,000			
5				22			
6	2	8,168		8,859		7,816	
流動負債合計			42,941 21.9		39,092 20.9		27,394 14.8
固定負債							
1		25,000		15,000		25,000	
2	2	32,259		32,096		32,902	
3				510		402	
4		254		250		284	
5		270				303	
6		10,895		10,875		10,883	
7		1,839		2,068		2,196	
8				286			
固定負債合計			70,520 35.9		61,088 32.7		71,971 38.9
負債合計			113,461 57.8		100,180 53.7		99,366 53.8
(資本の部)							
資本金							
資本金			30,307 15.4				30,307 16.4
資本剰余金							
1		7,604				7,604	
2		16,100				16,101	
資本剰余金合計			23,705 12.1				23,706 12.8
利益剰余金							
1		39				39	
2		21,497				21,497	
3		2,471				3,750	
利益剰余金合計			24,008 12.2				25,287 13.7
その他有価証券 評価差額金			5,135 2.6				6,364 3.4
自己株式			197 0.1				214 0.1
資本合計			82,960 42.2				85,452 46.2
負債資本合計			196,422 100.0				184,818 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				30,307	16.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				7,604			
(2) その他資本剰余金				16,102			
資本剰余金合計				23,707	12.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				39			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				763			
別途積立金				20,510			
繰越利益剰余金				6,089			
利益剰余金合計				27,402	14.7		
4 自己株式				237	0.1		
株主資本合計				81,179	43.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				5,356	2.9		
評価・換算差額等 合計				5,356	2.9		
純資産合計				86,535	46.3		
負債純資産合計				186,715	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			6,969	100.0		5,908	100.0		15,512	100.0
営業費用			4,404	63.2		3,989	67.5		9,294	59.9
営業利益			2,564	36.8		1,918	32.5		6,218	40.1
営業外収益										
1 受取利息		519			476			986		
2 受取配当金		320			683			494		
3 その他の営業外収益		53	894	12.8	90	1,249	21.1	219	1,700	11.0
営業外費用										
1 支払利息		294			271			560		
2 社債利息		205			165			409		
3 コマーシャル ペーパー利息		0			7			1		
4 貸倒引当金繰入額		2								
5 その他の営業外費用		43	547	7.9	82	527	8.9	66	1,039	6.7
経常利益			2,911	41.8		2,640	44.7		6,879	44.3
特別利益										
1 固定資産売却益	1	1,105			0			1,498		
2 関係会社株式売却益		39			4,074			39		
3 投資有価証券売却益					17			541		
4 貸倒引当金戻入益			1,145	16.4		4,092	69.3	32	2,112	13.6
特別損失										
1 固定資産売却損	2	231			3			677		
2 固定資産除却損		9			54			161		
3 減損損失	3	3,575						4,181		
4 関係会社整理損					169					
5 関係会社株式評価損			3,816	54.8		226	3.8	86	5,107	32.9
税引前中間(当期) 純利益			240	3.4		6,506	110.1		3,884	25.0
法人税、住民税 及び事業税		187			406			204		
法人税等調整額		335	147	2.1	2,087	2,494	42.2	1,082	1,287	8.3
中間(当期)純利益			387	5.6		4,011	67.9		2,597	16.7
前期繰越利益			2,083						2,083	
中間配当額									930	
中間(当期) 未処分利益			2,471						3,750	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	214	79,087
中間会計期間中の変動額												
利益処分による特別償却準備金の取崩						3			3			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							2,320		2,320			
利益処分による別途積立金の積立								2,100	2,100			
利益処分による剰余金の配当									1,861	1,861		1,861
利益処分による役員賞与									35	35		35
中間純利益									4,011	4,011		4,011
自己株式の取得											25	25
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0		3	2,320	2,100	2,338	2,114	23	2,091
平成18年9月30日残高(百万円)	30,307	7,604	16,102	23,707	39		763	20,510	6,089	27,402	237	81,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,364	6,364	85,452
中間会計期間中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の取崩			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			
利益処分による別途積立金の積立			
利益処分による剰余金の配当			1,861
利益処分による役員賞与			35
中間純利益			4,011
自己株式の取得			25
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,008	1,008	1,008
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,008	1,008	1,083
平成18年9月30日残高(百万円)	5,356	5,356	86,535

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 同左 数理計算上の差異の償却方法 同左 過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 同左 過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(利付債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は104百万円増加し、税引前中間純利益は3,471百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は208百万円増加し、税引前当期純利益は3,973百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は86,535百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)																					
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>当社は、平成17年 4月 1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、中間貸借対照表の表示科目および金額の重要性、継続性等を勘案し、次のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>1 当中間会計期間から区分表示することとした科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前中間会計期間末に含めていた科目</th> <th>前中間会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>短期貸付金</td> <td>11,432百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>投資有価証券</td> <td>15,361百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>長期貸付金</td> <td>15,632百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当中間会計期間から他の科目に含めて表示することとした科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当中間会計期間末において含めた科目</th> <th>当中間会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>その他の有形固定資産</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>その他の流動負債</td> <td>331百万円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	前中間会計期間末に含めていた科目	前中間会計期間末残高	関係会社短期貸付金	短期貸付金	11,432百万円	関係会社株式	投資有価証券	15,361百万円	関係会社長期貸付金	長期貸付金	15,632百万円	区分	当中間会計期間末において含めた科目	当中間会計期間末残高	機械及び装置	その他の有形固定資産	138百万円	未払費用	その他の流動負債	331百万円
区分	前中間会計期間末に含めていた科目	前中間会計期間末残高																				
関係会社短期貸付金	短期貸付金	11,432百万円																				
関係会社株式	投資有価証券	15,361百万円																				
関係会社長期貸付金	長期貸付金	15,632百万円																				
区分	当中間会計期間末において含めた科目	当中間会計期間末残高																				
機械及び装置	その他の有形固定資産	138百万円																				
未払費用	その他の流動負債	331百万円																				
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>当社は、平成17年 4月 1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、売上高に関しては、前事業年度まで商品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間から、各事業会社からのグループ経営運営収入や配当収入および不動産等の事業収入となり、これらを「営業収益」として表示しております。</p> <p>また、「営業収益」に係る原価と販売費、一般管理費を「営業費用」として表示しております。</p>																						

[次へ](#)

注記事項(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 18,165百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 17,278百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 17,343百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 1,570百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年 425百万円 以内返済分)	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 646百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年 400百万円 以内返済分)	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 765百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年 400百万円 以内返済分)
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) Nichirei Finance 3,457 Holland B.V. 2,673 ㈱京都ホテル 1,407 ㈱ニチレイフレッシュ 1,087 ㈱ニチレイフーズ 1,038 Thermotraffic Holland B.V. 912 Frigo Logistics Sp.z o.o. 625 Thermotraffic GmbH 582 ㈱キョクレイ 543 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 499 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 487 東洋工機㈱ 420 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 179 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 161 ㈱ニチレイ・アイス 113 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 68 Eurofrigo Venlo B.V. 40 小計 14,648 (その他) 従業員等 216 小計 216 合計 14,865	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) Nichirei Finance 3,605 Holland B.V. 2,773 ㈱ニチレイフーズ 2,531 ㈱ニチレイフレッシュ 1,512 Thermotraffic Holland B.V. 1,030 東洋工機㈱ 928 Frigo Logistics Sp.z o.o. 678 Thermotraffic GmbH 633 ㈱キョクレイ 490 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 437 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 398 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 114 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 74 Eurofrigo Venlo B.V. 44 Nichirei Australia Pty.Ltd. 23 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 11 小計 15,641 (その他) 従業員等 160 小計 160 合計 15,801	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) Nichirei Finance 3,790 Holland B.V. 2,531 ㈱京都ホテル 2,120 ㈱ニチレイフレッシュ 1,122 ㈱ニチレイフーズ・プロ 1,095 Thermotraffic Holland B.V. 992 Frigo Logistics Sp.z o.o. 651 東洋工機㈱ 618 Thermotraffic GmbH 611 ㈱キョクレイ 516 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 468 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 438 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 137 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 71 Eurofrigo Venlo B.V. 42 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 8 小計 15,569 (その他) 従業員等 166 小計 166 合計 15,736

注記事項(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地・建物等 1,105百万円 一式 (神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式)</p>		<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>土地・建物等一式 1,348 土地・建物 148 土地 0 合計 1,498</p> <p>土地・建物等一式のうち主なもの 神奈川県茅ヶ崎市 所在の土地・建物等一式 1,105百万円 千葉県船橋市 所在の土地・建物等一式 152 土地・建物のうち主なもの 横浜市神奈川区 所在の土地・建物 141百万円</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>土地・建物等一式 63 土地 166 その他の固定資産 0 合計 231</p> <p>土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 166百万円</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																											
3	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 資産</td> <td rowspan="2">リース 資産(注)</td> <td>横浜市 金沢区</td> <td>1,205</td> <td rowspan="2">使用 価値</td> </tr> <tr> <td>大阪市 此花区</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="3">正味 売却 価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都 東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県 西条市他</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話 加入権</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した賃貸用資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注)リース資産については、当社から関係会社への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、賃貸収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,575百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	賃貸用 資産	リース 資産(注)	横浜市 金沢区	1,205	使用 価値	大阪市 此花区	738	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	正味 売却 価額		東京都 東村山市	328	遊休 資産	土地	愛媛県 西条市他	164		電話 加入権	東京都 中央区他	3				3	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>愛媛県 西条市他</td> <td>283</td> <td rowspan="4">正味 売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定 資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>東京都 東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>リース 資産(注)</td> <td>横浜市 金沢区 大阪市 此花区</td> <td>1,205 738</td> <td rowspan="2">使用 価値</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>長野県 諏訪郡 富士見町</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>福利厚 生施設 (閉鎖 決定)</td> <td>建物 その他の 無形固定 資産</td> <td>長野県 下高井郡 山ノ内町</td> <td>24 0</td> <td>正味 売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注)リース資産については、当社から関係会社への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,181百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休 資産	土地	愛媛県 西条市他	283	正味 売却 価額	その他の 無形固定 資産	4	賃貸用 資産	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	東京都 東村山市	328	リース 資産(注)	横浜市 金沢区 大阪市 此花区	1,205 738	使用 価値	リース 資産	長野県 諏訪郡 富士見町	461	福利厚 生施設 (閉鎖 決定)	建物 その他の 無形固定 資産	長野県 下高井郡 山ノ内町	24 0	正味 売却 価額
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																											
賃貸用 資産	リース 資産(注)	横浜市 金沢区	1,205	使用 価値																																																											
		大阪市 此花区	738																																																												
	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	正味 売却 価額																																																											
	東京都 東村山市	328																																																													
遊休 資産	土地	愛媛県 西条市他	164																																																												
	電話 加入権	東京都 中央区他	3																																																												
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																											
遊休 資産	土地	愛媛県 西条市他	283	正味 売却 価額																																																											
		その他の 無形固定 資産	4																																																												
賃貸用 資産	土地	大阪府 泉佐野市	1,134																																																												
		東京都 東村山市	328																																																												
	リース 資産(注)	横浜市 金沢区 大阪市 此花区	1,205 738	使用 価値																																																											
リース 資産	長野県 諏訪郡 富士見町	461																																																													
福利厚 生施設 (閉鎖 決定)	建物 その他の 無形固定 資産	長野県 下高井郡 山ノ内町	24 0	正味 売却 価額																																																											
4	減価償却実施額 有形固定資産 539百万円 無形固定資産 336	4	減価償却実施額 有形固定資産 485百万円 無形固定資産 118	4	減価償却実施額 有形固定資産 1,063百万円 無形固定資産 667																																																										

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業 年度末 株式数</th> <th>当中間 会計期間 増加 株式数</th> <th>当中間 会計期間 減少 株式数</th> <th>当中間 会計期間末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式 (注)</td> <td>561,127</td> <td>40,693</td> <td>3,191</td> <td>598,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561,127</td> <td>40,693</td> <td>3,191</td> <td>598,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)増加株式数の40,693株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数の3,191株は、単元未満株式の買増しによるものであります。</p>		前事業 年度末 株式数	当中間 会計期間 増加 株式数	当中間 会計期間 減少 株式数	当中間 会計期間末 株式数	自己株式					普通株式 (注)	561,127	40,693	3,191	598,629	合計	561,127	40,693	3,191	598,629	
	前事業 年度末 株式数	当中間 会計期間 増加 株式数	当中間 会計期間 減少 株式数	当中間 会計期間末 株式数																		
自己株式																						
普通株式 (注)	561,127	40,693	3,191	598,629																		
合計	561,127	40,693	3,191	598,629																		

注記事項(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位:百万円)																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械 及び 装置</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>10,400</td> <td>1,584</td> <td>125</td> <td>12,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,158</td> <td>724</td> <td>64</td> <td>5,947</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td>1,727</td> <td>217</td> <td>-</td> <td>1,944</td> </tr> <tr> <td>中間会計 期間末残 高相当額</td> <td>3,514</td> <td>642</td> <td>61</td> <td>4,218</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械 及び 装置	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額 相当額	10,400	1,584	125	12,110	減価償却 累計額 相当額	5,158	724	64	5,947	減損損失 累計額 相当額	1,727	217	-	1,944	中間会計 期間末残 高相当額	3,514	642	61	4,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械 及び 装置</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>10,400</td> <td>1,584</td> <td>106</td> <td>12,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,482</td> <td>804</td> <td>60</td> <td>6,347</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td>2,024</td> <td>381</td> <td>-</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>中間会計 期間末残 高相当額</td> <td>2,893</td> <td>398</td> <td>46</td> <td>3,337</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械 及び 装置	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額 相当額	10,400	1,584	106	12,090	減価償却 累計額 相当額	5,482	804	60	6,347	減損損失 累計額 相当額	2,024	381	-	2,405	中間会計 期間末残 高相当額	2,893	398	46	3,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械 及び 装置</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>10,400</td> <td>1,584</td> <td>111</td> <td>12,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,321</td> <td>768</td> <td>59</td> <td>6,149</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td>2,024</td> <td>381</td> <td>-</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>事業年度 末残高 相当額</td> <td>3,054</td> <td>434</td> <td>51</td> <td>3,540</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械 及び 装置	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額 相当額	10,400	1,584	111	12,095	減価償却 累計額 相当額	5,321	768	59	6,149	減損損失 累計額 相当額	2,024	381	-	2,405	事業年度 末残高 相当額	3,054	434	51	3,540
	建物	機械 及び 装置	その他の 有形固定 資産	合計																																																																									
取得価額 相当額	10,400	1,584	125	12,110																																																																									
減価償却 累計額 相当額	5,158	724	64	5,947																																																																									
減損損失 累計額 相当額	1,727	217	-	1,944																																																																									
中間会計 期間末残 高相当額	3,514	642	61	4,218																																																																									
	建物	機械 及び 装置	その他の 有形固定 資産	合計																																																																									
取得価額 相当額	10,400	1,584	106	12,090																																																																									
減価償却 累計額 相当額	5,482	804	60	6,347																																																																									
減損損失 累計額 相当額	2,024	381	-	2,405																																																																									
中間会計 期間末残 高相当額	2,893	398	46	3,337																																																																									
	建物	機械 及び 装置	その他の 有形固定 資産	合計																																																																									
取得価額 相当額	10,400	1,584	111	12,095																																																																									
減価償却 累計額 相当額	5,321	768	59	6,149																																																																									
減損損失 累計額 相当額	2,024	381	-	2,405																																																																									
事業年度 末残高 相当額	3,054	434	51	3,540																																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額およびリース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,357</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,839百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,944</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	655百万円	1年超	5,702	合計	6,357		1,839百万円	支払リース料	382百万円	リース資産減損勘定の取崩額	104	減価償却費相当額	220	支払利息相当額	55	減損損失	1,944	<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額およびリース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,712</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,068百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	653百万円	1年超	5,059	合計	5,712		2,068百万円	支払リース料	387百万円	リース資産減損勘定の取崩額	127	減価償却費相当額	209	支払利息相当額	61	<p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額およびリース資産減損勘定事業年度末残高</p> <p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,031</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定事業年度末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,196百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,405</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	656百万円	1年超	5,375	合計	6,031		2,196百万円	支払リース料	765百万円	リース資産減損勘定の取崩額	208	減価償却費相当額	450	支払利息相当額	110	減損損失	2,405
1年以内	655百万円																																																					
1年超	5,702																																																					
合計	6,357																																																					
	1,839百万円																																																					
支払リース料	382百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	104																																																					
減価償却費相当額	220																																																					
支払利息相当額	55																																																					
減損損失	1,944																																																					
1年以内	653百万円																																																					
1年超	5,059																																																					
合計	5,712																																																					
	2,068百万円																																																					
支払リース料	387百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	127																																																					
減価償却費相当額	209																																																					
支払利息相当額	61																																																					
1年以内	656百万円																																																					
1年超	5,375																																																					
合計	6,031																																																					
	2,196百万円																																																					
支払リース料	765百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	208																																																					
減価償却費相当額	450																																																					
支払利息相当額	110																																																					
減損損失	2,405																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,185</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>	1年以内	67百万円	1年超	48	合計	116	1年以内	589百万円	1年超	5,596	合計	6,185	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,206</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,984</td> </tr> </table>	1年以内	256百万円	1年超	1,950	合計	2,206	1年以内	4,217百万円	1年超	17,767	合計	21,984	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,044</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>	1年以内	67百万円	1年超	15	合計	82	1年以内	3,357百万円	1年超	6,686	合計	10,044																
1年以内	67百万円																																																					
1年超	48																																																					
合計	116																																																					
1年以内	589百万円																																																					
1年超	5,596																																																					
合計	6,185																																																					
1年以内	256百万円																																																					
1年超	1,950																																																					
合計	2,206																																																					
1年以内	4,217百万円																																																					
1年超	17,767																																																					
合計	21,984																																																					
1年以内	67百万円																																																					
1年超	15																																																					
合計	82																																																					
1年以内	3,357百万円																																																					
1年超	6,686																																																					
合計	10,044																																																					

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	819	3,164	2,344	819	3,550	2,730	819	3,684	2,865

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 267.33円	1株当たり純資産額 278.92円	1株当たり純資産額 275.28円
1株当たり中間純利益 1.24円	1株当たり中間純利益 12.92円	1株当たり当期純利益 8.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。		同左 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
中間貸借対照表の 純資産の部の合計額(百万円)		86,535	
普通株式に係る純資産額(百万円)		86,535	
普通株式の数(千株)		310,252	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	387	4,011	2,597
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	387	4,011	2,562
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			35
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,345	310,272	310,322

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年10月31日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第89期中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額 930百万円

1株当たり中間配当金 3円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成18年12月5日

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第88期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 発行登録書(社債)
およびその添付書類 | | | 平成18年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 臨時報告書 | | | 平成18年8月1日
関東財務局長に提出。 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(関係会社株式の売却に伴う多額な利益の発生)の規定に基づき提出したものであります。
- | | | | | |
|---|-----------------|--|--|-------------------------|
| 4 | 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成18年8月1日
関東財務局長に提出。 |
|---|-----------------|--|--|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで会社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としていたが、当中間連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥山弘幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千頭力
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江口泰志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥山弘幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千頭力
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江口泰志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。